
公益社団法人日本青年会議所
関東地区 栃木ブロック協議会
2024ブロック手帳

— JCI Creed —

The Creed of Junior Chamber International

We Believe :

That faith in God gives meaning and purpose to human life ;
That the brotherhood of men transcends the sovereignty of nations,
That economic justice can best be won by free men through free enterprise ;
That government should be of laws rather than of men ;
That earth's great treasure lies in human personality ; and
That service to humanity is the best work of life.

<日本語意訳> 我々はかく信じる 真理は人生に意義と目的を与え 人類の同胞愛は国家による統治を超越し公正な経済は我々の自由な経済活動によってこそ果たされ 政府には人治ではなく法治が必要であり 人間の個性はこの世の至宝であり 人類への奉仕が人生最大の使命である

— JCI Mission —

To provide leadership development opportunities that empower young people to create positive change.

<日本語意訳> 青年会議所は、青年が社会により良い変化をもたらすためにリーダーシップの開発と成長の機会を提供する

— JCI Vision —

To be the foremost global network of young leaders.

<日本語意訳> 青年会議所が、若きリーダーの国際的ネットワークを先導する組織となる

J C 宣 言

日本の青年会議所は
希望をもたらす変革の起点として
輝く個性が調和する未来を描き
社会の課題を解決することで
持続可能な地域を創ることを誓う

綱 領

われわれJAYCEEは
社会的・国家的・国際的な責任を自覚し
志を同じうする者 相集い 力を合わせ
青年としての英知と勇気と情熱をもって
明るい豊かな社会を築き上げよう

関 東 地 区 宣 言

わたしたちは 日本の礎として
あらゆる未来をみつめ
多様性溢れる仲間と共に鳴り
新たな価値の創造により
新時代の旗手となることを誓う

公益社団法人日本青年会議所
2024年度会頭初信

公益社団法人日本青年会議所 2024年度会頭所信

公益社団法人日本青年会議所 2024年度 会頭所信

第73代会頭 小西 穀

1 はじめに

目の前で困っている人がいたとき、あなたはどうしますか。

今の私なら、何の躊躇もなく、その困っている人を助けるための行動を起こすことができます。なぜなら、私は青年会議所に入会し、自分自身が「明るい豊かな社会を実現する」という JAYCEE の使命に気付くことができたからです。

日本人は、幼いころから、自然を大事にしなさい、お年寄りを大切にしなさい、困っている人には親切にしなさいという教育を受けてきました。だからこそ、まだ社会の目を気にすることがなかった素直な少年時代、当たり前のように困っている人に声をかけ、手を差し伸べることができたのでしょう。

しかし、年齢を重ね社会常識や世の中を知った我々は、周りの目を気にしたり、自分の親切が無駄にならないかと心配になったり、自分以外の誰かが助けるだろうと考え、いつの間にかその素朴で純粋な親切心を自身の中に封じ込めてしまってはいないでしょうか。

私は、青年会議所での運動を通して JAYCEE の使命に気付き、より良く変わることができます。そして今は、青年会議所こそが、私たちが封じ込めてしまった素朴で純粋な親切心を呼び覚ます団体であり、少年時代の当たり前を形にしたものだと確信しています。

だからこそ、青年会議所は、まちをより良くしたい、誰かの役に立ちたいという素朴で純粋な親切心を行動に移すことができる青年を増やすことができるのです。そうして、まちはより良くなり、まちの企業も元気になり、ひいては日本を今以上に明るく豊かな社会へと発展させることができるのだと、私は信じています。

【私の使命感】

私は司法試験に合格して司法修習生となったころに知り合い、親友となった弁護士がいました。恵まれた環境の中で育ち、中小零細企業の応援をしたいと思って弁護士になった私と、彼の思いは全く違いました。

彼は幼いころに母親を亡くし、妹は家出し行方不明、父親と二人で暮らしていました。そんな環境の中、彼自身もグレてしまった時期を経て、サラリーマンになりましたが、自分と同じような家庭環境で困っている人たちを助けたいという思いで、弁護士を目指し、奨学金を借りて猛勉強し、やっとの思いで弁護士になることができました。弁護士になってからは、刑事事件の国選弁護人や少年事件の付添人を数多く担当し、様々な家庭環境で育ち、道を誤って罪を犯してしまった人々のために全力を尽くしていました。

しかし、弁護士になって 7 年目、やっと一人前に仕事ができるようになったころ、突然、変異性悪性リンパ腫を患い、それから 1 年半後に亡くなりました。ちょうど私が LOM で 60 周年事業の特別委員長を務めていたときです。実は、亡くなる 2 日前に、私は彼の妻に呼び出され、病室の一室で彼から最後の言葉を伝えられたのです。

「俺の分まで、頼んだ」

彼は違う意味で言ったのかもしれません。しかし、私は、彼から、ただ職業としての弁護士ではなく、弱きを助け、困っている人を救うような人間になって欲しいと彼の思いを託されたように感じたのです。

それから、私は、自分の中に封じ込めていた、困っている人の助けになりたい、子供達のためにまちをより良くしたいという素朴な親切心を行動に移すことに躊躇することはありませんでした。そして、それまで以上に覚悟をもって JC 運動に邁進するようになりました。

【身近にあった JC 運動】

私の住み暮らす神戸は、1995 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分、震度 7、倒壊家屋 15 万戸、5400 人を超える命が奪われた阪神淡路大震災を経験しました。当時、私はまだ小学 5 年生でしたが、仲の良かった同級生は、自宅の倒壊により、一瞬にして、祖母、両親、弟を失い、兄と二人きりになってしまいました。人々の顔からいとも簡単に笑顔を奪い取ってしまう自然災害の恐ろしさを目の当たりにし、命の尊さ、儚さを身近に感じた瞬間でした。

神戸青年会議所は、この地震が発生したとき、まずはメンバー自身の家族や従業員の安全を確保すること、社業を守ることを最優先とし、情報収集以外の活動をすべて停止する決断をしました。他方、日本青年会議所は、地震発生後直ちに正副会頭がヘリコプターをチャーターして被災地に救援物資を運び、支援金口座を開設し募金活動を行い、翌朝には日本各地の青年会議所から届く救援物資を被災地に届けるネットワークを構築し、さらには人的支援の差配をも行っていたのです。

「いつまでも、わが身を悲しみの中に置いておくことはできない。私たちはまちを復興して、家族を守り、経済活動を続けなければならない。今こそ、JC の真価が問われている。私たちは JC メンバーの誇りと自信をもって、真っ先に立ち上がらなければならない。」これは、日本青年会議所 1995 年度会頭の山本潤先輩がメンバーに伝えた言葉です。先輩はこの震災でご家族を亡くされました。その中でも強いリーダーシップを發揮され、もうこのような災害によって悲しむ人を生み出してはならないと、国のために、地域のために多くのメンバーと行動を起こし続けたのです。

私は被災地へ向かった多くの先輩たちの勇気あふれる行動、そしてリーダーの覚悟みなぎる言葉から、どんなに困難な状況に置かれたとしても、そこに困った人がいるのであ

れば、何の見返りを求めることなく、一心不乱に助け、そして笑顔をつくることこそが JC 運動だと確信しました。

現在、ウクライナとロシアの紛争を発端として、世界の平和が危機にさらされ、社会全体が様々な不安に覆いつくされています。その様な中だからこそ、青年会議所のメンバー全員が内に秘める素朴で純粹な親切心を行動に移し、今以上に明るく豊かな社会の実現に向けて JC 運動を展開し、力を合わせて、人々の笑顔があふれる日本、そして世界を実現しなければなりません。それこそが、今、我々 JAYCEE に課せられた使命なのです。

2 日本の豊かさを実感できる社会の実現

【日本の課題】

他の先進国と比べ、日本の少子高齢化は最も進んでいます。日本は出生率の低下により、2022 年における総人口は 1 億 2550 万人となり、12 年連続で人口減少となりました。また、平均寿命が伸びた影響もあり、65 歳以上の高齢者人口は 3558 万人、総人口に占める高齢化率は 28% と上昇を続けています。そして、2070 年には、総人口は 9000 万人を割り込み、高齢化率は 39% の水準になると推計されています。

この生産年齢人口の減少により、様々な業種において労働人口が減少し、人手不足が深刻化します。また、人口減少は、国内市場の縮小にもつながり、国内需要への投資先としての日本企業への魅力は低下し、今以上にイノベーションが生まれにくい環境となるため、さらなる経済成長力の低下が危惧されています。この他にも、高齢化率が上昇すれば、医療費を含む社会保障給付費が増加し、経済の鈍化により収入は増えない一方で、若年層の社会保険料の負担が増えることになります。

もう 1 点の深刻な課題は、日本の国際競争力の低下です。バブル期には世界第 1 位と言われた日本の国際競争力は、世界競争力年鑑 2022 によれば 30 年を経て 63 か国中 34 位まで順位を落としています。日本は、GDP の上では世界第 3 位の経済大国ですが、競争力という側面からみると危機的状況にあります。この 30 年間で欧米諸国に大きく構を開けられたのはもちろん、アジア太平洋地域においてもマレーシアやタイにも劣っています。

その理由は、日本が社会の変化や科学技術の進歩に対応する力が低く、デジタルを使った先進技術を学び広めることができが世界的に遅れ、ビジネスの効率性が低下していることが大きな要因の一つと言われます。また、日本企業の研究開発費は、アメリカや中国に比べるとかなり小さいものの、それでも世界 3 位の投資額となっており、世界的に高い水準ではありますが、企業の意思決定が遅いことや管理職の国際経験の乏しさから、研究開発の結果を活かせていないと言われています。

これら日本が抱える社会課題を前に、国民とりわけ若者の間には、日本が発展成長していくイメージを抱けず、自分の将来を見通すことができない漠然とした不安が蔓延しています。

【日本の可能性】

しかしながら、日本の企業にも画期的な技術やアイデアで成長を遂げている優れた企業は存在しており、地方からでも世界を相手に勝負を仕掛けていく新たな動きもあります。また、日本企業は、研究開発力の高さ、高品質の製品を生み出す技術力は依然として高い評価を得ています。さらに、半導体関連産業は中長期的に一層の拡大が期待され、積極的な海外投資により世界をリードできる可能性があります。特に日本企業がもつ低炭素やカーボンニュートラルの技術、環境への投資は世界有数といわれ、日本だけでなく世界のGXに貢献できる大きな可能性を秘めています。

コロナ禍において、65歳以上の労働参加率の上昇が止まることや水際対策の強化により外国人労働者が流出超過となつたことで労働人口は減少していたものの、日本での就労を希望する外国人労働者にとって魅力ある制度を策定することにより外国人労働者が増加する可能性があります。そして、日本人女性が希望する子供の数は2.1人ともいわれ、育児や教育の金銭的負担を軽減できれば人口減を食い止められる可能性があります。さらに、コロナ禍で回復が遅れていたインバウンドや国内観光、イベント需要などが大幅に回復してきており、円安により対内直接投資の呼び込みが後押しされ、地域経済が大きく活性化する可能性があります。

【日本JCの可能性】

日本青年会議所の設立趣意書には、「相互の啓発と社会への奉仕を通じて、広く全世界の青年と提携し、経済社会の現状を研究して、その将来進むべき方向性を明確にし、経済界の強力な推進力となり、日本経済の発展に寄与する。」と明記されています。また、東京青年会議所の設立趣意書には「新日本の再建は、我々青年の仕事である」という志が立てられ、「国内経済の充実と国際経済との密接なる提携である。」と組織の運動の方向性が示されています。つまり、青年会議所は会員が相集い、相互の啓発と社会への奉仕を通じて、経済社会を学び、日本経済の発展に寄与する団体です。

だからこそ、時代の急激な変化とともに、変わりゆく「明るい社会の実現」の姿を定義し、大災害の発生やコロナ禍等においてもその歩みを止めることなく、社会課題を解決し、リーダーを育成してきました。そして、いつの時代も、青年は、ピンチをチャンスと捉え、変化を起こし続けてきました。少子化・高齢化・人口減少という先進国の抱える課題に対して、その社会構造を前提とした、新たな社会保障や税金、インフラ、社会制度の在り方を考え、次世代を考えた提言を行い、未来に向けて前向きに進むことができます。

【豊かさを実感できる社会】

今、日本が抱える様々な課題を前に、自分の将来を見通すことができず、漠然とした不安を抱いている国民に、豊かさを実感し笑顔になってもらうために、我々には何が必要な

のでしょうか。

私は、デジタル技術の駆使により労働生産性を最大限に上げることで国民の所得を増やし、安心して子供を産み育てる環境を創り出して人口減少率を低くすることが必要だと思います。そして、女性や外国人の労働環境を改善することで、新たな労働人口の構図を作り出すことを通じて労働人口をできるだけ増加させることが重要です。さらには、高齢者や障害者等がいきいきと暮らすことができる共生社会を実現すべきです。

労働生産性とは、投入された労働力がどれだけの付加価値を生み出すことができたのかを示す指標ですが、労働生産性が高くなれば、一人当たりの国民所得も高くなることを意味します。

そこで、AI や IoT など急速に発展するデジタル技術を駆使すれば、それぞれの業種の効率を上げて、労働生産性を高めて国民所得を上げることができるだけなく、DX によって、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客体験の変革を図ることで新たな価値を創出し、競争上の優位性を確立することができます。結果として、デジタル田園都市構想でも掲げられているように、各地方に仕事を作り、人の流れをつくることも可能となります。

だからこそ、青年会議所のメンバーも青年経済人として、デジタル技術でそれぞれの事業の業務効率や生産性を上げるだけでなく、それぞれの地域の発展のためにデジタル技術を利用し、さらには、地域の伝統や文化などの魅力を商業化できないか？という視点で地方創生に取り組む必要があります。

また、人口減少率を少なくする、いわゆる少子化を防ぐためには、結婚前の若者の雇用状況の改善、結婚を希望する人への経済的支援や子供の教育費の支援が考えられます。そして、労働人口をできるだけ増加させるためには、外国人労働者の受け入れはもちろん、働く希望をもつすべての人が働くことができる環境の整備が不可欠であり、中でも能力あふれる女性が産後、育児後も管理職に就労できる環境づくりは急務です。

さらに、健康な高齢者は、健康づくりや社会貢献、生きがいなどの理由から、地域や社会への高い参加意識をもっています。そのような高齢者の知識、経験を生かし、子供達を含めた多世代との交流ができるような、地域や社会に積極的に参加できるシステムづくり、支援が求められていると考えています。

3 世界における日本の役割

【和の心でもたらす世界平和】

日本は「和」の国と言われます。この「和」という言葉の源流は「古事記」に書かれている神話の世界に至りますが、人間と自然との「和」、人間と人間の「和」、国と国の「和」の 3 つの側面があります。

日本人は古来より、あらゆる自然物を崇拝し、この世に存在するすべての物に神が宿っていると考え、そうした無数の神々を「八百万の神」として崇める風習がありました。我々

は、自然の恵みをいただき、自然に守られて生活しているからこそ、自然に対して悲しみの感情をもち、対峙せず共存していたため、人間と自然の「和」が成立していたのです。また、人間と人間の「和」とは、我々一人ひとりが、かけがえのない個性をもっており、その価値は平等であって、それらの個性が發揮された調和のとれた社会のことを示しています。日本人は、自分が優位に立ち、自分の考えを押し通すのではなく、違いを認め、相手を受けいれる、思いやりの心をもって相手を理解しようとしてきました。

そして、この「和」の精神が世界に広がり、それぞれの民族や国家がそれぞれの分を守ったうえでその特性を發揮するとき、話し合いを重ねることで、世界平和が実現され、国と国の「和」が成立すると考えます。

昨年から始まったロシアによるウクライナ侵攻は今もなお続いており、世界を見渡してみれば 50 以上の地域で紛争や内紛が勃発しています。その原因は、貧困や宗教の違い、民族の違い、政権不安定など様々ですが、仮に互いに尊重し合い、対話を重ねていれば、これらの惨事は発生していなかつたかもしれません。

青年会議所は全世界に国際的なネットワークを有しています。このネットワークを最大限活用して、世界中の青年のリーダーとともに、自分の幸せは他者とともに成り立つものであることについてより理解を深めていく必要があります。自分中心の考えを貫くために、他者を威嚇し、その存在を否定するようなことは到底許されないからです。

【日本企業・地域の世界進出促進】

コロナ前の 2019 年における訪日外国人旅行者の数は 3188 万人を超えていましたが、コロナ後の 2023 年 3 月には 180 万人を超え、急回復してきています。また、2023 年 1 月から 3 月における訪日外国人の個人消費額は 1 兆 146 億円と推計され、コロナ前の 9 割程度まで回復しました。

日本は、自然・文化・気候・食という 4 条件を兼ね備えた世界でも有数の国であり、日本各地の魅力を存分にアピールすることでインバウンドのさらなる経済効果が期待されています。

そのような中で、眼鏡や刃物、革製品、漆器、日本酒など、日本の伝統工芸品を含む地域産業の製品がジャパンニーズクオリティとして評価され、アメリカや中国への越境 EC は活発になってきています。

他方で、海外で売れる商材を有しているはずの中小企業であっても、そもそも自社が同商材を有していることに気づいていない、あるいは新しい販路の手法である EC におけるプロモーションについて何から始めていいか分からず、第一歩を踏み出すことができていない企業が多くあります。

だからこそ、青年会議所の国際的なネットワークを利用して、日本各地の魅力を世界に発信するとともに、EC を利用して日本の商材の世界進出を促進していくべきです。

4 日本青年会議所の意義

【徹底した LOM 支援】

各地青年会議所の中には、会員数の減少や会員の在籍年数の短さに起因して、青年会議所としての運動を構築することが困難となり、さらには、組織としての存続自体が難しくなっているという問題を抱えている LOM があります。

しかし、青年会議所は、各地域に存在する社会課題を解決し、各地域をより明るく豊かにしていく団体です。そして、長年に渡り、各地の社会課題を解決するリーダーを輩出してきました。

その中で、日本青年会議所は、総合連絡調整機関としての原点回帰を図り、ブロック協議会、地区協議会による LOM 支援がより一層充実したものになるよう、各 LOM からの情報を収集し、原状を分析して各 LOM の抱える課題を明確にしてきました。

今こそ、日本青年会議所の有する LOM 支援の様々なツール、知識や経験を最大限に發揮し、中長期的な視点をもって、必要な地域に必要な規模の青年会議所が存続できるように、ブロック協議会や地区協議会と密に連携をして、徹底した LOM 支援を行う必要があります。

【パートナーシップの推進】

各地青年会議所において事業や例会を開催するためには、予算や人財が必要であり、メンバー数によっては、その予算、人財の確保が非常に困難な場合があります。

しかしながら、我々は、地域の社会課題を解決し、まちをより明るく豊かにするために、JC 運動を展開しており、各地域には、その理念に共感し協力受けることができる、同じ志をもった企業や団体が多く存在しているはずです。

そのような企業や団体からメンバーを輩出することは困難であっても、事業や例会の開催に当たって協力をしていただき、地域を加速度的により良くしていく手法として、同じ志をもったあらゆる組織等とパートナーシップを締結することが有用だと考えます。

【時代に先駆けたプランディングの確立】

日本青年会議所は、これまで We Believe や SNS を用いて、京都会議やサマコン、全国大会などの諸大会や運動、各地青年会議所の運動を対外に発信してきました。その目的は、全国のメンバーやシニアの皆様にその運動を知ってもらうことだけでなく、対外にも知つてもらい、今後の事業構築の協力依頼を円滑に進め、青年会議所のメンバーになりたい人を増やすことにあります。

JC しかなかった時代から JC もある時代と言われる今だからこそ、JC にしかない理念と強み、そして魅力を私たち自身が深く理解し、そして、全国の LOM を巻き込んだ事業を行って多くの市民の皆様により広く知っていただくために、信頼感や共感によるプランディングを実践する必要があります。

5 最後に

「人間は未来がその手の中にあることを十分には理解していない」

多くの日本人が、未来に不安を抱き、明るい未来を想像することが難しくなっています。

しかし、私たちが不安に飲み込まれ、行動を起こすことをあきらめてしまっては、より良い未来を次世代に渡すことは決してできません。

今を生きている私たちだけが、その未来を具体的につくることができるのです。

そして、この命と未来は、過去を懸命に生きた多くの方の命の先に存在しています。

さあ、誰もがもつ、素朴で純粋な親切心を呼び覚まし、今こそ、行動を起そう。

私たちJCは、未来を変えることができる。

豊かさを実感し、笑顔あふれる日本に

Be proud of YOU.

Be proud of JAPAN.

公益社団法人日本青年会議所
2024年度 基本資料

公益社団法人日本青年会議所 2024年度基本資料

基本計画 (基本理念・基本方針)

基本理念

親切心が織りなす豊かさで
笑顔あふれる未来へ

基本方針

1. 地域経済の活性化による日本の躍進
2. 誰もが輝き希望ある未来を描ける社会の創造
3. 互いに成長し豊かな未来をつくる組織の実現
4. 和の心で広げる国際協調の確立
5. 共感と信頼を生むブランディングと時代に即した組織運営

事業計画

[1] 日本青年会議所が主催し、各地会員会議所またはJCIと共に連携して行う運動・事業

1. JCブランド力を高める全国一斉事業

[2] 日本青年会議所が主催し、各地会員会議所またはJCIや各国青年会議所に対して、
参加や参画など協力を依頼して行う事業

1. 京都会議 【1月】
2. サマーコンファレンス 【7月】
3. 全国大会福岡大会 【10月】
4. 国際アカデミー
5. TOYP
6. AWARDS JAPAN 【1月・10月】
7. 各種視察団・使節団の派遣
8. 国際協力

[3] JCIが主催し、日本青年会議所が連携して行う運動・事業

1. JCI ASPAC(カンボジア/アンコール) 【6月】
2. JCI 世界会議(台湾/桃園) 【11月】
3. JCI AWARDSへの申請 【5月・10月】
4. JCI TOYPへの申請 【5月】

[4] 日本青年会議所が会頭所信に基づき、地区協議会と連携する事業

1. 地方創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動
2. 災害ネットワークに関する連携の強化
3. 他者を思いやるJCカップU-11少年少女サッカー予選大会の企画・実施
4. 理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進
5. 理念共感拡大プロモーター育成の管理・派遣・育成・支援
6. JCブランド力を高める全国一斉事業

[5] 日本青年会議所が会頭所信に基づき、ブロック協議会と連携する事業

1. 地方創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動
2. 理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進
3. ブロック協議会で運用できる人財育成パッケージの更新及び支援

公益社団法人日本青年会議所
関東地区協議会
2024年度 基本資料

関東地区協議会 2024年度会長意見書

公益社団法人日本青年会議所
2024年度 会頭所信

第70代会長 山本 健太

新時代の礎を ～関東から新日本の再建へ～

【はじめに】

1都7県からなる首都圏（栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、神奈川県）は日本のGDPの約40%を占める経済の中心であり、広大な関東平野が生み出した豊かな自然と悠久の歴史、その中で育んだ素晴らしい文化を持っていいるとても魅力的な地域です。そしてここには、運動を通じて、地域を、市民を、前向きに変えようと行動する6,000名もの若きリーダーがいます。だからこそ関東地区協議会が、地域や組織と強固な連携を持って運動を展開することで、日本の明るい未来は切り拓かれると確信しています。しかし一方で、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）へのヒト、モノ、カネ、情報の一極集中は生活環境の悪化、格差の広がり、生産年齢人口の減少等の様々な問題を生み出しました。巨大災害発生による中枢機能の崩壊も懸念され、今こそ一極集中を解消するために、各地が連携し、それぞれの個性や強みを發揮して、継続的に地域を活性化していくことが重要であると考えます。

経済成長率が低い状況にある日本は、新型コロナウイルス感染症の蔓延やロシアによるウクライナ侵攻により大きな影響を受け、まさに今、苦難に満ちている状況と言えます。このような時だからこそ、思い出される言葉があります。青年会議所の設立趣意書には「新日本の再建は我々青年の仕事である。あらためて述べる迄もなく今日の日本の実情は極めて苦難に満ちている。この苦難を開拓してゆくため採るべき途は先ず国内経済の充実であり、国際経済との密接な提携である。その任務の大半を負っている我々青年は、あらゆる機会を捉えて互いに団結し自らの修養に努めなければならぬと信ずる。」とあります。苦難に満ちた状況にある現在において、私たちは設立当初と同じ志で運動を行う必要があります。日本は、青年会議所設立当初の戦後の混沌とした時代から、高度経済成長期を経て、現在は超高齢化を伴う人口減少社会に突入しています。日本が世界に先んじて直面している人口減少社会においては、地域の課題を産官学民のつながりによって構成される地域コミュニティ同士の連携によって解決していく必要があります。これこそが「新日本の再建」の1つの形であり、新時代の礎であると考えます。すなわち、新日本とは、地域同士の持続可能な共存共榮社会であるのです。

首都圏は少子高齢化と人口減少、東京圏への一極集中という課題を抱えています。未来を見据えた経済活性化のための手法として、まずは物理的な移動が可能な範囲でデジタルも駆使した経済的な地域間協働関係を実現することで、デジタル田園都市国家構想の成功例として広域経済圏のモデルケースの構築を行ってまいります。そのモデルケースを皮切りに首都圏に広く普及をする運動を推進し、日本全国への展開へとつなげます。この運動は関係人口増加や都市機能の分散を促進し、災害時のリスクを軽減することにつながります。地域社会の便利さと快適さ、魅力ある暮らしを私たち関東地区協議会が実現するのです。

そして持続可能な経済の実現には、あらゆる産業が自然環境・テクノロジーとの共生に成功し、個人だけでなく全体を理解し全ての人が幸せを感じられる社会の実現も求められます。すなわち、持続可能な「地球と人」「人と人」との共生型社会を地域連携によって構

関東地区協議会 2024年度会長意見書

築することが必要です。私たち関東地区協議会は広域連携を行い、共生型社会のモデルケースの構築を目指して取り組みます。持続可能な地域プラットフォームを構築し、地域全体での取り組みを進めることで、関東から日本全体の共生型社会につなげてまいります。

また日本は経済成長率で見ると危機的な状況にあります。他の主要先進国に比べて成長が鈍く、経済的魅力が低いと評価されています。この問題を解決するためには、高付加価値の創造を通じて経済競争力を向上させる必要があります。特に首都圏は日本の縮図としての地域特性を持っているため、関東地区協議会がJCIと連携して国際的なつながりを活用し、人口減少社会における生産性向上や高付加価値のモデルケースを発信することができます。関東地区協議会の運動によって日本は世界におけるプレゼンスを高めていくことができると言えています。

一方で首都直下地震のような首都圏での大規模災害も想定されており、災害への対策が必要です。被災地への効果的な支援を実現するために、関東地区協議会全体で各地会員会議所が一体となる支援体制を構築します。関東地区協議会はブロック協議会や地域組織と連携し、組織やメンバーの強固なつながりを構築することで、常に有事に備えた準備を行うことが重要です。私たちは広域的な支援体制を整え、将来の災害に備えます。

関東地区協議会は首都圏にある地域同士の連携を強化し、経済発展の機会を広げるための力となります。広域連携のネットワークは東京圏への一極集中を解消し、地域の個性と可能性を広げる原動力となります。私たちのつながりによって、地域の課題が解決され、市民の生活が前向きに変わり、この運動を全国へ広げることで、日本全体の地域課題の解決に貢献することができます。地域の課題に先駆けて取り組み、解決をすることができる我々関東地区協議会が、これから新たな時代を、新たな日本をつくり上げていく礎になるのです。

【広域経済圏の創出】

全国と首都圏の人口推移を比べると、首都圏は東京圏への転入もあり人口減少率は緩やかなものの、高齢化率は今後も増加傾向にあり、出生率は減少傾向にあることが予想され、生産年齢人口はピーク時の1995年と比較して2050年には約30%減少するとされています。生産年齢人口の減少という課題を解決するためには、各地域の関係人口を拡大することが重要であり、各地域の関係人口の拡大は、持続可能な地域を構築するためにも必要です。このような社会課題を解決するために、政府はデジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図ることで「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさを」を実現して、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の構築を目指すとしています。

関東地区協議会内各地会員会議所では157もの地域で産官学民との連携を果たし、地域に根差した運動を脈々と続け、明るい豊かな社会の実現を目指し行動しています。各地域で行政や地域団体、市民とともに運動を行う会員会議所同士は関東地区協議会がハブとなることでつながり、各地域の個性や強みが一致する運動を連携させることで、社会課題を解決することができると考えます。すなわち、関東地区協議会に属する会員会議所間のつながりが、運動を通じて地域間の連携に昇華していき、各地域が強い信頼関係のもとで、地域の課題解決に取り組むことで、ともに発展・成長しながら共存共栄を図っていくこと

ができるのです。関東地区協議会が地域と一緒に各地域の個性や魅力を生かした、未来のビジョンを描き、地域間連携を推進していくと、関係人口の増加へつながり、各地域は広域経済圏を構成する重要な一部となり、結果として地域経済の発展につながります。そして、このモデルケースを広く発信することが、日本全体の発展への布石となるのです。こうした展望を描きながら活動することは、まさしく日本の礎として、あらゆる未来をみつめ、多様性溢れる仲間と共に鳴し、新たな価値の創造により、新時代の旗手となる行動そのものであると考えます。

【地域連携による共生型社会の構築】

日本政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。温暖化への対応を積極的に行うことで、産業構造や社会経済の変革をもたらし、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させるとしています。そのために次なる大きな成長へつながる地域循環共生圏を生み出していく必要があります。地域循環共生圏とは地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業を生み出し続けることで地域課題を解決し、自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方であります。特に首都圏はエネルギーの大消費地であり、地球温暖化対策を率先して進めていく責任があると考えております。

また自然環境の保全は、水質の浄化、延焼防止等の機能を有する他、地域文化を背景とする独自の風土を形成することにつながり、そこに住む人や訪れる人に豊かさを感じさせる心理的な効用も与えます。加えてこのような取組を支える人財の育成とこれを支えるコミュニティの活性化は、人財の対流を生み、地域同士の共存共栄につながります。

首都圏は、経済の中心として都市部が注目されがちですが、広大な関東平野が生み出した豊かな自然に日本最大の流域面積をほこる利根川や荒川、多摩川等いくつもの川が流れ、川に沿って水田地帯が広がっています。平野には台地があり、火山灰が堆積した関東ロームにおおわれて、畑作に適した地質であります。関東地区協議会は、首都圏が有する多くの資源を活用し、それをネットワーク化していきながら、自然と人、地域同士の持続可能な共生関係を実現していきます。そのために地域の人々が主体性を發揮し、地域の中と外の異分野・異業種の人たちと協働するための「地域プラットフォーム」をつくり、地域プラットフォーム同士をつなげる事業を展開します。広域連携得意とする私たち関東地区協議会は、自治体間連携による地域プラットフォームをつくり出しやすい環境にあり、地域同士の連携による持続可能な共生型社会の実現を目指し運動を展開する下地を備えています。私たち関東地区協議会がブロックの垣根を越えてつくり出す共生型社会が日本の共生型社会構築のモデルケースとなると確信しています。また持続可能な「地球と人」「人と人」との共生型社会をつくり上げるには企業の生産行動だけでなく、個人の消費行動がより環境に配慮した商品・サービス等を選択するように転換していかなければなりません。首都圏は日本全体の消費の割合が高い地域だからこそ、多様な資源を社会全体で有効活用することで、環境への負荷を低減し、新たな需要・財・サービスの変革につながるような、持続可能な消費行動の価値づけを関東地区協議会が推進してまいります。地球資源の有限性を前提として、人口と資源消費が均衡化する定常点に向かう定常型社会を目指し、持続可能な未来を描く必要があります。持続可能性を追求することで、首都圏のあらゆる産業

関東地区協議会 2024年度会長意見書

が自然環境・テクノロジーとの共生に成功し、人間の幸せのための新社会システムとして再構築することができるのです。

【国際競争力の向上】

日本のGDPは世界第3位の経済大国ですが、競争力という側面から見ると危機的状況にあります。IMD(国際経営開発研究所)が作成する「世界競争力年鑑」において、1989年からバブル期終焉後の92年まで、日本は4年連続で1位の座にありました。しかし最新の2022年版では34位にまで後退しています。またGDP成長率においても、2022年度日本は1.1%となっており、主要先進国と比べても日本は「成長していない」と評価される状況であります。こうした状況において、首都圏は日本のGDPの約40%、人口の約35%を占める地域であり、日本の縮図という地域特性を活かし、高齢化や人口減少という国際的に共通の課題(グローバルイシュー：地球規模問題)について、世界に先駆けて取り組み、この解決策を示すことができれば、国際的なプレゼンスを取り戻し、世界をリードする存在となることができます。

「拡大・成長」型の経済システムから脱却し、人口と資源消費が均衡する状態を目指することは、持続可能性を踏まえた世界のトレンドとなりつつあります。経済システムの再構築を指向する価値の転換と、これまでにない新たな価値を生み出すイノベーションの思考が必要です。イノベーションによって新たな付加価値を生み出し、これを社会に実装するための環境の整備を関東地区協議会が積極的に先導していきます。高齢化や人口減少は、今後、様々な国が迎えるサイクルです。世界に先駆けて「高齢化+人口減少」に最適化した経済システムを構築し、世界のロールモデルを創出します。

国際の機会でもあるJCI Asia Pacific Area Conference(アジア太平洋開発会議)がカンボジアのシェムリアップで、JCI World Congress(世界会議)が台湾の桃園で開催されます。シェムリアップはカンボジアのスマートシティ実証都市に選出され、都市課題の解決に取り組む日本政府の技術協力のもと、様々なステークホルダーを巻き込みながら、スマートシティアプローチ実装プロジェクトと称する活動に取り組んでいることから、JCI Asia Pacific Area Conferenceの場を官民の連携を果たしたスマートシティについて学びを得る機会といたします。

そして台湾は2020年の2,360万人をピークに、2025年には超高齢化社会に突入すると予想されています。台湾では既に、人口減少という社会課題に対し、商品・サービスの高付加価値化を軸とする経済活動を行っています。関東地区協議会内には台湾のLOMと姉妹締結をしている会員会議所が15存在するため、台湾で開催されるJCI World Congressは私たちの運動とともに推進する非常に良い機会であります。私たちは「国際経済との密接なる提携」を設立趣意書に掲げて設立され、世界各国の青年会議所との連携を深めるとともに、長きにわたる民間外交により、人的・経済的・文化的交流を促進し、相互理解を生み出すことで、国際社会との関係を構築しています。世界各国とのつながりを持つ私たち青年会議所だからこそ、従来の交流のパイプを活かし、世界との距離を縮める最新のデジタルテクノロジーを駆使しながら、さらなるネットワークを構築し、世界との友情を育んでいきます。

そうしたつながりを利用して、世界のメンバーに対し、人口減少という世界的に先進的

関東地区協議会 2024年度会長意見書

な課題解決のための方法をモデルケースとして発信してまいります。また首都圏の各地域が世界との共存共栄を果たすために、私たちがハブとなり、各地域と世界とのつながりを強化いたします。関東地区協議会は、首都圏独自のネットワークを活かした運動から得たエビデンスを持って、グローバルイシュー解決に向けた高付加価値化の手法を JCI の国際舞台において海外のメンバーに示すことで日本のプレゼンスを高めていくことができます。これこそが日本の首都を有する関東地区協議会にしかできない国際運動なのです。

【地域連携を活かした防災・災害対応】

私は 2019 年の台風 15 号、19 号の災害時に関東地区協議会の運営専務として災害対策における窓口を担当いたしました。被災地や会員会議所、本会との連絡調整を一括して行い、関東地区協議会の絆の強さ、有事の際の地域の機動力、メンバーの強い意志を感じることができた経験でした。それはまさに私たち関東地区協議会の「力」を実感することができた機会でありました。私たちの「力」とは、ブロックや会員会議所の垣根を超えて、仲間の地域を支援したいと思う 157LOM 6,000 名の強い意志であります。この力を効果的に被災地に届けるために、有事の際だけでなく、常日頃から準備し被害を想定した AI 技術や SNS 等を活用した訓練を継続的に行なうことは、首都直下地震のような首都圏で想定される大規模災害のみならず南海トラフ地震等日本国内で災害が発生した際の広域的な支援体制の確立にも寄与し、関東地区協議会内の地域同士の絆を強めていくことにもつながります。各ブロック協議会の災害マニュアルと連動しながら、被災地からの被害状況、必要とされる支援物資や人員の情報、近隣地域によるサポート状況を把握できる仕組みを構築し、被災地を関東地区協議会全体で効果的に支援する体制をつくり上げます。

また支援体制を強化するために、産官学民の連携を強化し災害に対するしなやかさを向上させ、防災・減災にかかる課題解決を目指す必要があります。そのために関東地区協議会は企業や団体との防災協定の締結を模索し、157LOM を効果的に支援することのできる仕組みの構築を行ってまいります。

国は自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進するとしており、関東地区協議会も、持続可能な共存共栄社会の実現のために、新たな連携事業を通じて関東地区協議会のブロックや会員会議所とのつながりを強化し、全国へと広がるネットワークとして再構築する運動を興します。8 ブロック協議会 157LOM のつながりをより強固なものとし、その力がそれぞれの地域活性へつながることで、新日本の再建となるのです。

【課題創造型人財の育成による次世代教育】

従来の画一的な知識伝達型の教育システムは、課題を自ら見出す過程や異なる結論を許容する多様性は重要視されていませんでした。しかし与えられた課題、既に顕在化している課題へ取り組むだけでは、現状維持と停滞を招き、社会は硬直化します。他方、グローバル化や情報化の進展により将来予測が困難となった現代においては、課題自体が見え難く、課題を掘り起こすことは容易ではありません。これを克服するためには、「課題創造型」の人財を創出することが必要です。課題創造型人財は、顕在化していない不都合に対しても、自ら積極的に課題を設定し、社会に潜む問題の解決を目指す人財です。このような人

関東地区協議会 2024年度会長意見書

財によって、新たな価値が生み出され、多様性を受容する社会がつくり出されるのです。

共存共栄社会は他者を理解し、受け入れ、尊重することが前提となります。その上で、社会課題を見つけ出し、他者とその課題を共有し、一緒に解決することでより良い社会をつくることが求められます。自ら課題を設定し課題を解決する「課題創造型人財」が共存共栄社会には必要であると考えます。関東地区協議会は広域的な地域社会において次世代を担う若者に対し、課題創造型人財の創出を行っていくための事業を開催いたします。課題創造型人財の創出には課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成を行う STEAM 教育の推進が必要であり、浸透にあたり教育現場に指導できる人財が少ないこと、各学校での ICT 環境の整備が遅れていることが課題として挙げられます。関東地区協議会のつながりから、地域を超えて指導できる人財を各地域に創出する土壤の構築と各地域に ICT の整備が進むよう行政に働きかけ、推進する運動を行ってまいります。

そして現代において、新日本の再建を掲げる私たちは、過去を知り、未来を構築する必要があります。関東地区協議会では 2008 年より 17 年間継続している硫黄島訪島事業を実施し、日本人としての誇りを育むための事業といたします。祖国を愛し、本土にいる家族を守るために自らを犠牲に戦死した先人たちが子孫に託した想いと日本人としての誇りを理解し、私たちが未来に伝えていくのです。

課題創造型人財が輩出され続ける社会の構築を行うこと、そして硫黄島に渡島することで先人たちが子孫に託した想いと日本人としての誇りを理解し未来につなげることが、共存共栄社会の創造の礎となるのです。

新時代をつくる変革期を迎えており、未来に責任を持つ中心世代の青年経済人である私たちは地域の未来を描き、これからの中の未来を担う子供たちに伝えていく必要があるのです。関東地区協議会の運動から地域同士の持続可能な共存共栄社会の構築を行ってまいります。

【関東地区大会から組織力の強化を】

関東地区協議会最大の強みは 157 の地域に 6,000 名ものメンバーが所属をしており、運動を通じて地域を、市民を、前向きに変えて行動する若きリーダーがいることです。そのリーダーたちが一堂に会すのが関東地区大会であり、首都圏の地域同士の持続可能な共存共栄社会の創造に向けた、新時代の礎を発信する最大の場であります。第 72 回関東地区大会栃木大会は全ての LOM が参加し、メンバー間の絆のつながりを強化する機会とします。ブロック、会員会議所、メンバーの強固なつながりに由来する関東地区協議会の組織力を活用して、地域同士の持続可能な共存共栄社会という新たな社会像を生み出します。この新たな社会像を生み出す運動を関東地区協議会全体でつくり上げる大会といたします。

そして主管の栃木青年会議所とともに関東地区協議会のスケールメリットを活かし、運動を発信していくことで、開催地域と参加者の住み暮らす地域の発展につながります。現地で実体験をするからこそ、つながりが強化されて組織力が向上し、さらに関東地区協議会のつながりが新日本の再建へと昇華されていきます。第 72 回関東地区大会栃木大会をそれぞれの地域が発展していくための、原動力となっていく大会といたします。

そして関東地区大会を主管することの意義や効果を関東地区協議会内各地青年会議所に伝え、地区大会の主管を通じたメンバーの成長や地域の発展の先に明るい豊かな社会が実

関東地区協議会 2024年度会長意見書

現されていく、そんな未来を感じることのできる大会を、対話集会を通じて構築していきます。

栃木青年会議所は産官学民との強固な連携から人口減少克服・地方創生の分野における重点的かつ具体的な施策を打ち出し、課題解決に地域として取り組んでいます。栃木市では第2期「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においてもとちぎ未来創生に取り組み、4つの基本目標と2つの横断的目標によって、まさに広域経済の構築を進めております。

関東地区協議会内に存在する157もの地域同士の連携から、課題解決策を見出すことができれば、首都圏だけでなく日本のモデルケースとして社会の発展に寄与することができます。各地員会議所の運動は行政と連携した効果の高い運動となっており、その特色は、各地域が地方自治の権限を持つ行政をカウンターパートとしていること、そして長年の信頼と実績による強固な連携関係を有していることと考えます。157のLOMのつながりが関東地区協議会内の地域のつながりとなり、地域が共存共栄を果たしながら課題解決に取り組んでいく形をつくり上げることこそが関東地区協議会が行うべき行動であり、新時代の礎となっていくと確信し、大会を開催いたします。

【終わりに】

私は青年会議所で多くのことを学ばせていただきました。

荒川区から東京都、東京都から関東、関東から日本、日本から世界と自身のフィールドを広げていくことで、大きな視野の獲得と、チャレンジをする大切さを学びました。自身の成長が会社、地域の成長に大きく貢献できていることを実感できています。私の青年会議所の原動力は自身の成長が周辺に波及することあります。

第72回全国大会東京大会の主管立候補から開催までをLOMの中核として非常に大きな経験をさせていただきました。関東地区協議会内156会員会議所が副主管として共にこの大会を構築しました。

関東地区内のメンバーとつながることができた私が、この準備から開催までの経験を終えることで、皆様に伝えたいことがあります。それは、JC運動は個人ではなく組織で行うこと、組織力は強固なつながりから向上すること、強固なつながりが新たな価値を生み出すこと、新たな価値が社会を変えることです。

社会が大きく、そして目まぐるしく変化し、先の予測が難しく、確かなものなどないこの時代において、未来に責任を持つ中心世代の青年経済人として、新時代をつくる責任が私たちにはあります。

未来の明るい豊かな社会を私たちがつくり上げるのです。

私たち関東地区協議会が描く新時代の礎、そして地域同士の持続可能な共存共栄社会の実現が「新日本の再建」であることを信じ、創始の精神を今こそこの関東地区協議会から伝えます。

新日本の再建は我々青年の仕事である。

関東地区協議会 2024年度会長意見書

「変わった」のではない、「変えた」のだと誇れるような未来を、157 の輝きで照らします。

関東地区協議会内 157 会員会議所の運動の進展に寄与し、関東地区協議会が日本の礎となるべく先頭に立ち、覚悟を持って行動することを誓い立候補にあたっての意見書とさせていただきます。

公益社団法人日本青年会議所 関東地区協議会

2024 年度基本理念・基本方針

【基本理念】

地域同士の共存共栄社会の構築による

関東から新日本の再建へ

【基本方針】

1. 地域間連携による広域経済圏の創出
2. 地域連携による共生型社会の構築
3. イノベーションによる国際競争力の向上
4. 地域連携を活かした防災・災害対応
5. 課題創造型人財の育成による次世代教育
6. 関東地区大会から組織力の強化
7. 適正な財政と資金調達による強固な財務体制の構築
8. 規律遵守による組織運営の安定化

関東地区協議会 2024年度基本計画

Ver.11

公益社団法人日本青年会議所 2024 年度 基本方針	
関東地区担当常任理事 山本 健太	
担当する 地区の未来	地域同士の共存共栄社会の構築による関東から新日本の再建へ 地域の課題を、LOM のもつ産官学民のつながりによって構成される地域コミュニティ同士の連携を広域連携によって生み出し、地域同士の持続可能な共存共栄社会が構築されることで、笑顔あふれる関東地区を実現します。
地区協議会の役割	ヒト、モノ、カネ、情報の一極集中は生活環境の悪化、地域格差の広がり、生産年齢人口の減少などの社会課題だけでなく、LOM のための協議会として LOM が抱える課題を解決すべく、8 ブロック、156LOM、6000 名の連携を一層強化し、課題解決に向けた協力体制を確立することで新時代の礎を構築します。
地区連携事業 (政策手法)	<ol style="list-style-type: none">1. 地方創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動の推進2. 災害ネットワークに関する連携の強化3. 他者を思いやる JC カップ U-11 少年少女サッカー予選大会の企画・実施4. 理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進5. 理念共感拡大プロモーター育成の管理・派遣6. JC ブランド力を高める全国一斉事業の企画実施
地区独自の 事業	<ol style="list-style-type: none">1. 地域間連携による広域経済圏の創出 関東地区内の物理的な移動が可能な範囲でデジタルも駆使した経済的な地域間協働関係を実現することで、広域経済圏のモデルケースの構築を行って参ります。2. 地域連携による共生型社会の構築 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業を生み出し続ける地域循環共生圏を関東地区が創出することにより、持続可能な共生型社会の実現をします。3. イノベーションによる国際競争力の向上 価値の転換と、これまでにない新たな価値を生み出すイノベーションの思考による、「高齢化+人口減少」に最適化した経済システムの構築をします。4. 地域連携を活かした防災・災害対応 被災地からの被害状況、必要とされる支援物資や人員の情報、近隣地域によるサポート状況を把握できる仕組みを構築し、被災地を関東地区協議会全体で効果的に支援する体制をつくり上げます。5. 課題創造型人財の育成による次世代教育 普段当たり前であると考えることに対しても、自ら積極的に課題を設定し、社会に潜む問題の解決を目指す課題創造型人財を育成し、多様性を受容する社会を関東地区から構築します。6. 関東地区大会から組織力の強化 ブロック協議会、LOM、メンバーの強固なつながりに由来する関東地区協議会の組織力を活用して、地域同士の持続可能な共存共栄社会という新たな社会像を生み出す運動とします。
ブロック連携 事業及び支援の 具体的手法	<ol style="list-style-type: none">1. 理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進を行うため、各ブロック協議会内で地区協議会と共にメンバーに対し発信いたします。2. ブロック協議会で運用できる人財育成パッケージの更新及び支援のため、ブロックアカデミーでの実施を行い、効果を検証し更新します。

公益社団法人日本青年会議所
関東地区
栃木ブロック協議会
2024年度 基本資料

栃木ブロック協議会 2024年度会長意見書

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 栃木ブロック協議会
2024年度 会長意見書

第53代会長 瀧田 真

【はじめに】

青年会議所の魅力とはなんでしょうか。自己を成長させる、一生涯の仲間が出来る、地域の課題の解決に挑む等々、数多くの魅力があげられます。また、その魅力をメンバー自身も日々の活動の中で感じていることと思います。では、「長」がつく役職の魅力とはなんでしょうか。私は、自らの考える地域への思いを実現できることが1番の魅力だと考えております。自分の生業としている業界だけでは解決できない地域の課題も、異業種の集まりの青年会議所だからこそ、様々な視点からアイディアが生まれ、青年会議所を活用して解決のきっかけをつくっていくことができます。私は、栃木県というスケールメリットを活かし、県内11LOMの大きな力で解決へと動いていく、これこそがブロック協議会の大きな魅力だと確信し、皆が憧れる魅力ある栃木ブロック協議会をつくります。

【LOMに寄り添ったサポートの確立】

ブロック協議会の今必要とされている役割は、LOM支援です。それぞれのLOMが最大限の力を発揮することで、地域が活性化し、栃木県全体の明るい未来につながります。まずはLOMの発展のために、会員拡大とアカデミー育成が重要であり、LOMの実情に寄り添ったサポートが必要なのです。楽しく誇らしく活動している人に、一緒に活動したいと共感する仲間が集まり、その輪が広がっていくことが会員拡大につながります。現役メンバー一人ひとりが輝いてJC活動・運動ができるように、アカデミー育成やLOMの中核を担うメンバーの育成を行い、さらに成長することで、青年会議所に誇りをもって楽しく活動できる栃木ブロック協議会をつくります。

栃木ブロック協議会 2024年度会長意見書

【JAYCEEとしての資質向上】

私は、青年会議所で様々な活動や研修を受ける中で、地域での出来事を自分事として捉えられることができる範囲が広がり、地域の方や小学生が登校していれば声を掛けたり、困っている人がいれば手を差し伸べたりと、行動へと移すことができるようになりました。自分事として捉える範囲を広げ、目の前で困っている人がいたときに思いやりをもって行動に移すことが、JAYCEEとしての使命です。

また、昔から日本人は「和」の心を大切にしてきました。自分が優位に立ち自分の考えを押し通すのではなく、違いを認め、相手を受けいれる、思いやりの心をもって相手を理解しようする、その精神が「調和」を生み出し、明るい社会へつながっていくものと考えます。

【とちぎフォーラム

～こどもをまんなかに据えたまちづくりの創造～】

こどもを産み育てるとは、どのようなことか、出産の適齢期やワークライフバランスを学ぶ教育の機会が必要ではないでしょうか。子育ての「こどもが泣いたときに周りの目がつらい」「キャリアをあきらめなければならない」などの不安を取り除き、結婚・出産に前向きになり、子どもを産み育てることに幸せを感じるために、社会の在り方を変えていく必要があります。また、コロナ禍のこの3年間で技術は大きく進み、新たな働き方や価値観が生まれています。多様なライフスタイルが可能な一方で、こどもの生活リズムが振り回されている現状があります。経済成長はもちろんのこと、今一度こどもの本質を捉えながらこどもを中心に据えたまちづくりを推進していきます。

【むすびに】

自分が変わればこどもが変わる、こどもが変われば未来が変わる。
こどもは未来そのものです。

私は、JCであれば未来を変えることができると信じています。

栃木ブロック協議会 2024年度会長意見書

こどもを変えるための自身の成長が、JCには無限にあるからです。
誇りと自信をもって、思いやりの心で共に行動していこう。
明るい未来のため こどものため 地域のため
一番に考え行動し、未来を変えるのが、私たちの仕事だ。

栃木ブロック協議会 2024年度基本計画

公益社団法人日本青年会議所
関東地区 栃木ブロック協議会
2024 年度基本資料

基本計画 (基本理念・基本方針)

基本理念

子供たちに明るい未来を
個性が輝き、調和のとれた栃木の創造

スローガン

Let's change for children
～子供たちのために未来を変える先駆けとなろう～

基本指針

1. 地方創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動【プロ連】
2. 理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進【プロ連】
3. ブロック協議会で運用できる人財育成パッケージの更新及び支援【プロ連】
4. 他者を思いやる JC カップ U-11 少年少女サッカーブロック予選大会の企画・実施
【プロ連】
5. 理念共感会員拡大事業の実施
6. JAYCEE としての資質向上セミナーの実施
7. こどもまんなか社会の実現に向けた運動
8. 関東地区大会とちぎ大会開催に向けた支援構築事業の実施
9. とちぎフォーラムの実施

栃木ブロック協議会 2024年度基本計画

委員会の役割

○とちぎ LOM 支援委員会（小畠副会長／阿部委員長）

（委員長 1 名、副委員長 2 名、幹事 2 名）

- ・会員会議所内の会員拡大状況把握および拡大支援
- ・LOMの中核を担うメンバーへの研修事業の企画・実施
- ・アカデミー育成事業の企画・実施
- ・栃木ブロック協議会会員拡大褒賞の企画・実施
- ・ブロック協議会で運用できる人財育成パッケージの更新及び支援【プロ連】
- ・日本JC、関東地区協議会の関連する委員会との連携

○とちぎ関東地区支援委員会（大山副会長／河原委員長）

（委員長 1 名、副委員長 2 名、幹事 2 名）

- ・県内 LOM メンバーの絆が深まるための交流事業の企画・実施
- ・栃木ブロック協議会会員褒賞の企画・実施
- ・栃木ブロック協議会公式 WEB サイトおよび SNS 管理・運用
- ・関東地区大会とちぎ大会の支援
- ・他者を思いやる JC カップ U-11 少年少女サッカーブロック予選大会の企画・実施
【プロ連】
- ・日本JC、関東地区協議会の関連する委員会との連携

○とちぎ組織改革委員会（稻葉副会長／谷部委員長）

（委員長 1 名、副委員長 2 名、幹事 2 名）

- ・JAYCEE としての資質向上セミナーの企画・実施
- ・中長期的に継続して協議会が存在するための 2020 年代とちぎブロック協議会モデル
答申書の作成
- ・理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進【プロ連】
- ・関係諸団体との防災ネットワークの構築
- ・日本JC、関東地区協議会の関連する委員会との連携

○とちぎフォーラム委員会（鈴木副会長／条谷委員長）

（委員長 1 名、副委員長 2 名、幹事 2 名）

- ・こどもまんなか社会の実現に向けた運動
- ・とちぎフォーラム 2024 の開催
- ・栃木ブロックアワードの開催
- ・地方創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動【プロ連】
- ・日本JC、関東地区協議会の関連する委員会との連携

栃木ブロック協議会 2024年度基本計画

○事務局（吉川事務局長）

（局長 1 名、次長 1 名）

- ・主催する各種会議の設営並びに資料、議事録の作成、管理
- ・栃木ブロック協議会全体会議の企画・実施
- ・会頭公式訪問の企画・実施
- ・基本資料の作成
- ・栃木ブロック協議会全体メールの管理・運用
- ・栃木ブロック協議会会則および諸規定の見直し
- ・日本 JC、関東地区協議会の関連する委員会との連携
- ・日本 JC が立案する政策の実施

○財政局（尾田財政局長）

（局長 1 名、次長 1 名）

- ・本会計等の予算書、決算書の作成
- ・栃木ブロック協議会財政管理
- ・財政、コンプライアンス審査会の実施
- ・日本 JC、関東地区協議会との財政連携
- ・その他 財政に関する事項全般

栃木ブロック協議会 2024年度基本計画

Ver.14

公益社団法人日本青年会議所 2024 年度 基本方針	
栃木ブロック協議会 会長 瀧田 真	
ブロック協議会 の未来	子供たちに明るい未来を 個性が輝き、調和のとれた栃木の創造 調和をとるためにには、自他ともに尊重していくことが大切です。栃木に暮らす人々がお互いに思いやりの心をもって尊重し合うことで、一人ひとりの個性が輝き、地域が活性化する、子供たちに誇れる明るい未来を創造します。
ブロック協議会の 役割	会員拡大とアカデミー育成は LOM の発展のために急務であり、各 LOM に寄り添ったサポートをしながら資質の向上とメンバーの絆を高める交流を図り、地域活性化のため子供を中心に据えたまちづくりを創造するリーダーを輩出する必要があります。
ブロック連携事業 (政策手法)	1.地方創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動 生産人口を増加させるために、移住の促進や地域交流の場をつくり、子供を中心に据えながら地域経済活性化に向け協力し合うために、関係諸団体との関係構築や、ベビーファースト運動を各市町村に広げられるよう推進してまいります。 2.理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進 メンバー一人ひとりが JC の理念を語れるために、理念共感サーベイを活用し、LOM の実情を把握しながら JC プログラムを開催するなど、LOM に寄り添ったサポートを実施します。 3.ブロック協議会で運用できる人財育成パッケージの更新及び支援 JC の理念や運動を学ぶために、オリエンテーションなどの入会入門編、議案書の作り方、ロバート議事法などの講座を定期的に行ったり、動画で発信したりするなど、JAYCEE としての資質の向上につながる育成パッケージを作成します。 4. 他者を思いやる JC カップ U-11 少年少女サッカー栃木ブロック予選大会の企画・実施 素朴で純粋な親切心で人々が助け合う社会を実現していくために、お互いのチームの良さを対話することでチームを超えた仲間意識を築き、他者を思いやる心と挑戦する心を育む予選大会を実施します。
ブロック協議会 独自の事業	1.理念共感会員拡大事業の実施 会員拡大は全ての LOM の課題であり、会員が増えることで、事業の拡大だけでなく、地域へ良い影響を与えるリーダーが増え、地域が変わっていき、明るい社会への実現に近づいていきます。持続可能な組織を目指していくために、理念共感会員拡大を進めて参ります。 2.JAYCEE としての資質の向上セミナーの実施 メンバー全体の JAYCEE としての資質の向上を図ることで、効率的な会議運営や地域に影響を与える事業構築といった LOM の組織力向上につなげ、LOM の中核を担うリーダーを創出していきます。 3.こどもまんなか社会実現に向けた運動 技術の発達が著しく多様なライフスタイルや働き方が可能な一方で、子供たちの生活リズムが振り回されている現状があり、少子化に歯止めがかかりません。一度、子供を社会の真ん中に見据え、子供の健全な成長を支える地域やまち、教育や働き方の新しい在り方を提案していきます。 4.関東地区大会栃木大会開催に向けた支援構築事業の実施 大会開催に向けて動いているメンバー一人ひとりの成長を最大化し、関東地区大会栃木大会を成功させるためには、県内 LOM が一丸となって支援していくことが重要であり、そのための関係構築をして参ります。 5.栃木フォーラムの実施 栃木フォーラムは、栃木ブロック協議会最大の運動発信の場として位置づけられ、脈々と今日まで受け

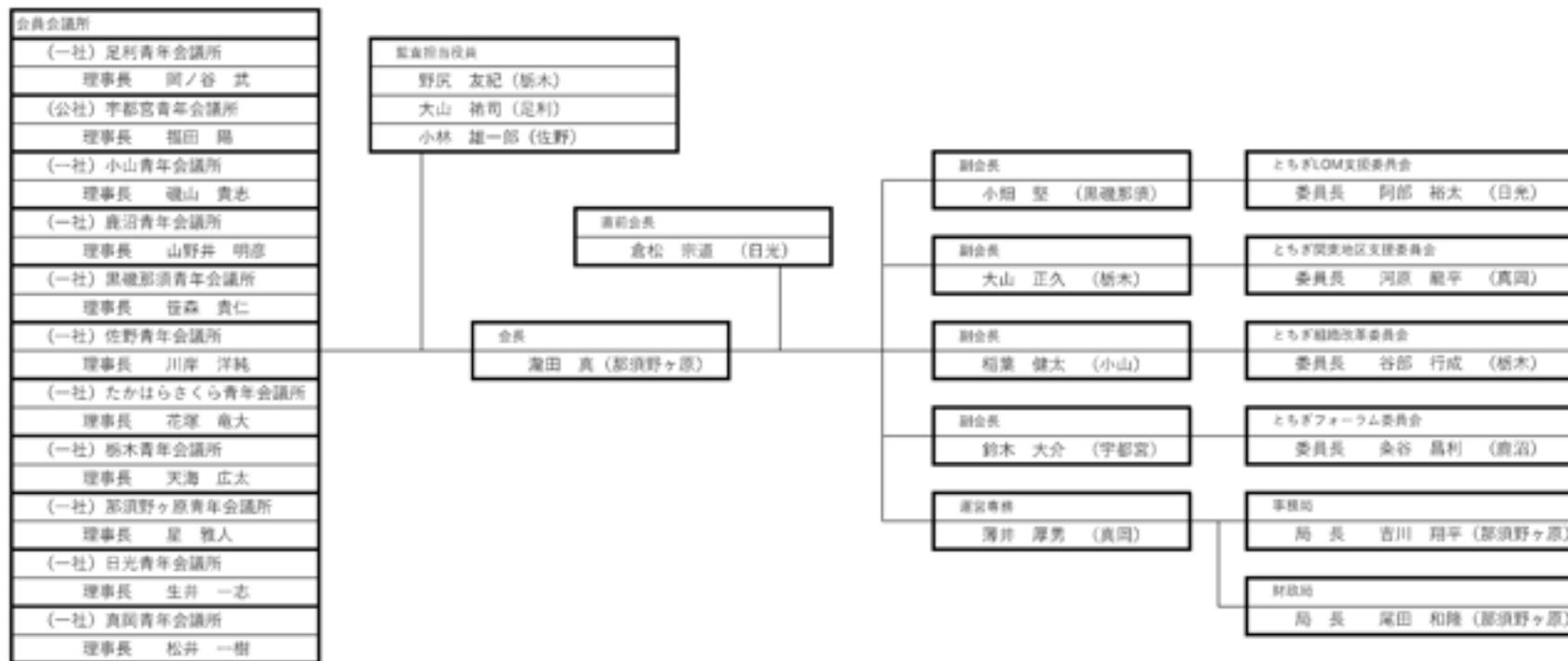
栃木ブロック協議会 2024年度基本計画

Ver.14

	継がれてきました。ブロック協議会のスケールメリットを活かし、県内LOMの発展に寄与するブロック大会の構築をしていきます。
ブロックによる LOM 支援の 実施内容	1.各 LOM の会員拡大の目標人数を達成するために、理念共感会員拡大の講演を行うとともに、拡大の情報共有を行います。 2.理念共感を推進していく中で、例会の参加率と事業への参画率の向上を促進させます。 3.JAYCEE としての資質の向上を図り、LOM の中核を担うリーダーを創出します。 4.会員交流を行い、会員間の絆を強固なものとします。

栃木ブロック協議会 2024年度組織図

2024年度 栃木ブロック協議会 組織図



栃木ブロック協議会 2024年度年間公式スケジュール

公益社団法人日本青年会議所 関東地区 栃木ブロック協議会
2024年度 年間公式スケジュール

栃木ブロック協議会 2024年度予算書

公益社団法人日本青年会議所 関東地区栃木ブロック協議会 正味財産増減書 予算書
2024年1月1日から2024年12月31日まで

科 目 名	2024年度予算額	2023年度予算額 (前回予算)	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
① 経常増減の部				
(1) 経常収益				
② 受取会費	2,700,000	2,900,000	△ 200,000	
正会員会費	2,700,000	2,900,000	△ 200,000	
基本会員会費	550,000	550,000	0	50,000 × 11LOM
付加会員会費	2,150,000	2,350,000	△ 200,000	5,000 × 430名
特別会員会費	0	0	0	
③ 事業収益	0	0	0	
事業収入収益	0	0	0	
登録料収益	0	0	0	
広告料収益	0	0	0	
販売収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
④ 受取補助金等	0	0	0	
国庫補助金	0	0	0	
地方公共団体補助金	0	0	0	
民間補助金	0	0	0	
補助金等交付業務受託金	0	0	0	
国庫助成金	0	0	0	
地方公共団体助成金	0	0	0	
民間助成金	0	0	0	
⑤ 受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
⑥ 受取寄付金	0	100,000	△ 100,000	
受取寄付金	0	100,000	△ 100,000	
受取募金	0	0	0	
⑦ 雜収益	0	0	0	
受取利息収益	0	0	0	
その他雑収益	0	0	0	
⑧ 他会計からの繰入金	0	0	0	
日本JC本体会計からの繰入金	0	0	0	
地区・ブロック協議会からの繰入金	0	0	0	
他会計からの繰入金	0	0	0	
経常収益計	2,700,000	3,000,000	△ 300,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	2,480,000	3,330,000	△ 850,000	
事業費	2,430,000	470,000	1,960,000	事務局全体会議、各委員会開催
委員会運営費	0	2,810,000	△ 2,810,000	
事業予備費	50,000	50,000	0	
② 管理費	642,000	617,000	25,000	
会議費	245,000	245,000	0	会議会場代
給料手当	0	0	0	
俸給	0	0	0	
手当	0	0	0	
臨時雇用賃金	0	0	0	
退職給付手当	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	
福利費	0	0	0	
厚生費	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	12,000	12,000	0	
電話代	0	0	0	
送搬代	12,000	12,000	0	
その他通信費	0	0	0	
誠価借却費	0	0	0	
図書・研修費	0	0	0	
消耗品費	15,000	20,000	△ 5,000	スローガン垂れ幕
リース料	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	250,000	250,000	0	手帳作成、ネームプレート等
光熱水料	0	0	0	

栃木ブロック協議会 2024年度予算書

貢借料	(0)	(0)	(0)	(0)	
業務委託費	(60,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	都道府県原率基局、HPサーバー代
保険料	(0)	(0)	(0)	(0)	
租税公課	(0)	(0)	(0)	(0)	
固定資産税	(0)	(0)	(0)	(0)	
その他の租税公課	(0)	(0)	(0)	(0)	
涉外費	(0)	(0)	(0)	(0)	
支払手数料	(30,000)	(30,000)	(0)	(0)	振込手数料
雑費	(0)	(0)	(0)	(0)	
管理・運営予備費	(30,000)	(30,000)	(0)	(0)	
③負担金	28,000	28,000	0	0	
加盟団体会費	(8,000)	(8,000)	(0)	(0)	栃木コミュニティ協会 等
地区会費	(20,000)	(20,000)	(0)	(0)	
④他会計への繰入金	105,000	105,000	0	0	
日本JC本体会計への繰入金	105,000	105,000	0	0	
消費税負担金	(30,000)	(30,000)	(0)	(0)	日本青年会議所
外部監査負担金	(60,000)	(60,000)	(0)	(0)	WEBバランスマン
会計ソフト負担金	(15,000)	(15,000)	(0)	(0)	
その他繰入金	(0)	(0)	(0)	(0)	
地区・ブロック協議会への繰入金	(0)	(0)	(0)	(0)	
他会計への繰入金	(0)	(0)	(0)	(0)	
経常費用計	3,255,000	4,080,000	△ 825,000	0	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 555,000	△ 1,080,000	525,000	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	
評価益等計	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 555,000	△ 1,080,000	525,000	0	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
② 固定資産売却益	0	0	0	0	
建物売却益	(0)	(0)	(0)	(0)	
構築物売却益	(0)	(0)	(0)	(0)	
什器備品売却益	(0)	(0)	(0)	(0)	
③ 固定資産受贈益	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
② 固定資産売却損	0	0	0	0	
③ 固定資産除却損	0	0	0	0	
什器備品除却損	(0)	(0)	(0)	(0)	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 555,000	△ 1,080,000	525,000	0	
一般正味財産期首残高	998,749	2,078,749	2,078,749	0	
一般正味財産期末残高	443,749	998,749	△ 555,000	0	
II 指定正味財産増減の部					
① 固定資産受贈益	0	0	0	0	
② 基本財産評価益	0	0	0	0	
③ 特定資産評価益	0	0	0	0	
④ 基本財産評価損	0	0	0	0	
⑤ 特定資産評価損	0	0	0	0	
⑥ 一般正味財産への振替額	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	
III 正味財産期末残高	443,749	998,749	△ 555,000	0	

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

公益社団法人日本青年会議所 関東地区栃木ブロック協議会 2024 年度 基本方針	
とちぎ LOM 支援委員会 委員長 阿部 裕太	
委員会の基本方針	栃木ブロック協議会内の志高きメンバーを増やす土壤を作ることで、各 LOM の運動がより良いものとなるように支援を行い強固な組織へと導きます。
委員会設置背景	昨今、全国的に JC メンバーが減少傾向にあり、栃木ブロック協議会も例外ではありません。歴の長いメンバーが卒業され、経験の浅いメンバーが大半となっていることから、組織力が低下することが予想されます。持続可能な運動の展開に向け、各 LOM の次世代を担うメンバーの拡大と高い志を備えた多くのメンバーへと導く支援が必要不可欠です。
委員会設置目的	一人ひとりがいきいきと活躍できる LOM への一助となるため、各 LOM との連携により支援体制を整え、主体性をもった人財を育成し、各 LOM に主体性と多様な想いを持った人財が自然と集う組織となることを目的とします。
委員会事業概要	<p>1.会員会議所内の会員拡大状況把握および拡大支援</p> <p>栃木ブロック協議会として会員拡大数を増やしていくために、各 LOM の拡大状況を見える化し、サポート体制も構築することで、全体の成果につなげていきます。</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM</p> <p>時期:2024 年 1 月～11 月末日まで</p> <p>2.LOM の中核を担うメンバーへの研修事業の企画・実施</p> <p>一人ひとりが優れたりリーダーシップを発揮するために、組織を率いる力を学び、LOM の組織力の向上につなげます。</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM</p> <p>時期:2024 年 2 月</p> <p>3.アカデミー育成事業の企画・実施</p> <p>人財育成パッケージを活用し、JAYCEE として組織の理念を共有します。さらにブロック内での新たな出会いを創出し青年会議所の魅力を感じてもらいます。</p> <p>◆パートナーシップ連携 日本青年会議所 人財育成委員会</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM</p> <p>時期:2024 年 4 月</p> <p>4.栃木ブロック協議会拡大褒賞の企画・実施</p> <p>今後も拡大会員数を増やしていくために、今年度の拡大活動の成果をたたえ合い、意識を高め合い、持続可能な会員拡大の構築につなげます。</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM</p> <p>時期:2024 年 11 月(さよならブロック)</p> <p>5.ブロック協議会で運用できる人財育成パッケージの更新及び支援</p> <p>2022 年より推進するブロックアカデミー必須 4 項目についてオンラインを活用し、青年会議所の活動の意義についてアカデミーを中心に共有します。</p> <p>◆パートナーシップ連携 公益社団法人日本青年会議所 人財育成委員会</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM</p> <p>時期:1 月～11 月</p>

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

年間事業フレーム

とちぎLOM支援委員会

副会長: 小畠 肇
委員長: 阿部 栄太

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

公益社団法人日本青年会議所 関東地区栃木ブロック協議会 2024 年度 基本方針	
とちぎ関東地区支援委員会 委員長 河原 龍平	
委員会の基本方針	栃木ブロック協議会の全事業に積極的に参加し、委員会メンバーが率先して会員間交流を図り、促します。
委員会設置背景	2024 年度は関東地区大会が栃木の地で開催されますが、例年、関東地区大会へ現地参加の人数は多くなく、関東地区大会への関心の低さが懸念されます。関東地区大会とちぎ大会の成功に向けて、栃木ブロックメンバーが一枚岩となるように LOM 間の交流支援が必要です。
委員会設置目的	関東地区大会とちぎ大会を栃木ブロック協議会全体で成功に導くために、栃木ブロック協議会内のメンバー同士の交流を深め、自発的に新しいつながりを求めていけるメンバーを増やすこと、そして、次年度以降のブロック事業への参加及びブロック出向への意識向上を目的とします。
委員会事業概要	1.交流事業の企画・実施 他 LOM のメンバーとの新しい出会いをつくり、今後もブロック事業を通じて、新しいつながりをつくりたいという意欲をもってもらう会員交流事業を実施します。 ◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 時期:2024 年 3 月
	2.JC カップ U-11 少年少女サッカーブロック予選大会の企画・実施 JC カップで出会った他チームとも仲間意識を持ち、今後の大会でも切磋琢磨できるような、他者を思いやる心を育むサッカー大会を実施します。
	◆日本連携 公益社団法人日本青年会議所 ◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM ◆パートナーシップ連携 公益社団法人栃木県サッカー協会 時期:2024 年 5 月
	3.関東地区大会とちぎ大会開催に向けた支援構築事業の企画・実施 11LOM それぞれが大会当日に担いを持ち、多くのメンバーが当事者意識を持って、関東地区大会とちぎ大会の成功の支援及び事業を実施します。
	◆日本連携 公益社団法人日本青年会議所 関東地区協議会 ◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 時期:2024 年 7 月
	4.栃木ブロック協議会会員褒章の企画・実施 次年度以降の JC 活動と、栃木ブロック協議会出向へのさらなる意識の向上を目指した会員褒章授与式を実施します。
	◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 時期:2024 年 11 月(さよならブロック)
	5.栃木ブロック協議会公式 WEB サイト及び SNS の管理・運用 栃木ブロック協議会事業及びブロック内 LOM を多くの方々に認知をしてもらうために、公式 WEB サイト及び SNS を更新、情報発信します。
	◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 時期:2024 年 1 月～12 月

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

年間事業フレーム

とちぎ関東地区支援委員会

副会長: 大山 正久
委員長: 河原 雄平

本 部 大 會 一 三 一	世 界 会 議 一 テ ニ リ ウ セ 一	三 級 会 議 一 二 三 一	A S P A C — ー ン コ ー ル ー	關 東 地 區 大 會 一 三 一	中 國 大 會 一 二 三 一	中 國 大 會 一 二 三 一	本 部 大 會 一 三 一
---------------------------------	---	--------------------------------------	--	---	--------------------------------------	--------------------------------------	---------------------------------

運動・事業名	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
交流事業の企画・実施			引継・調査・研究		企画・立案	実施	検証		報告				引継			
JCカップU-11少年少女サッカーブロック予選大会の企画・実施			引継・調査・研究		企画・立案	実施		検証		報告			引継			
関東地区大会とちぎ大会開催に向けた支援構築事業の企画・実施			引継・調査・研究		企画・立案		広報		実施	検証		報告		引継		
栃木ブロック協議会会員褒賞の企画・実施			引継・調査・研究							企画・立案		実施・検証	報告	引継		
栃木ブロック協議会公式WEBサイト及びSNSの管理・運用	引継・調査・研究		WEBサイト・SNSの管理運用		前期検証		WEBサイト・SNSの管理運用			後期検証		報告・引継				

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

公益社団法人日本青年会議所 関東地区栃木ブロック協議会 2024 年度 基本方針	
とちぎ組織改革委員会 委員長 谷部 行成	
委員会の 基本方針	栃木ブロック協議会全体の在り方について理解を深め、目的にフォーカスした運動の展開や自己成長、そして志を共にし、メンバー同士の絆を深めながら楽しいブロック生活が送れる協議会を築くことです。
委員会 設置背景	近年、全国的な会員の減少に伴い、JC 活動の在り方は時代の変化と共に変革が求められています。そんな時代の岐路に立つ私たちだからこそ、JC 活動を行なう環境とその意識を今一度見直し、再構築する必要があります。
委員会 設置目的	青年会議所の目的に対する変わることのない姿勢と時代に合った環境づくりについてを学ぶ機会を提供し、LOM の組織力向上につなげることを目的とします。
委員会 事業概要	<p>1.JAYCEE としての資質向上セミナーの企画・実施 栃木ブロック協議会 11LOM メンバー一人ひとりが、楽しいブロック生活を送るために必要な当事者意識を今一度学び、今年 1 月からのスタートダッシュが踏み切れるセミナーを実施いたします。</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 講師:アチーブメント株式会社/古川 周平 氏 時期:2024 年 1 月(第 1 回全体会議) 場所:ホテルニューイタヤ</p> <p>2.中長期的に継続して協議会が存在するための 2020 年代栃木ブロック協議会モデル答申書の作成 2024 年度を通じて各 LOM と栃木ブロック協議会の問題、課題点を調査し、栃木ブロック協議会がどのように LOM に寄り添うべきか検討して、栃木ブロック協議会モデルケース調査書を作成いたします。</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 時期:2023 年 11 月-2024 年 10 月</p> <p>3.理念共感拡大グランドデザインの情報収集・活用・推進 理念浸透サーベイの調査・情報収集を通して、どれ程のメンバーに理念が浸透しているのか調査いたします。</p> <p>◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 時期:2023 年 11 月-2024 年 10 月</p>

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

年間事業フレーム とちぎ組織改革委員会

副会長: 稲葉 健太
委員長: 谷部 行成

運動・事業名	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
JAYCEEとしての資質向上セミナーの企画・実施	調査・研究		企画・立案	広報	実施	検証	報告						引継			
2020年代栃木ブロック協議会モデル答申書の作成						調査・研究					中間報告		調査・研究		報告	引継
理念共感拡大 グランドデザインの 情報収集・活用・推進						調査・研究					中間報告		調査・研究		報告	引継

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

公益社団法人日本青年会議所 関東地区栃木ブロック協議会 2024 年度 基本方針	
とちぎフォーラム委員会 委員長 豊谷 昌利	
委員会の基本方針	魅力ある栃木の発見、子供の可能性を育む栃木の醸成を委員会メンバー全員が主体となり栃木県内へ波及させます。
委員会設置背景	世界遺産を有する栃木県は観光資源に恵まれ、インバウンドによる恩恵を受けてきました。その一方で、栃木県人口の減少は進み令和 5 年にはついに 190 万人を割り込みました。これまでの観光資源を前面に出した魅力の創出だけではなく、次世代のとちぎの為に子育て環境の向上を中心に据えた魅力を創出することが必要です。
委員会設置目的	子供を産み育てやすい魅力ある栃木の創造と魅力的な観光資源の情報発信の場としてのフォーラム開催を目的とします。
委員会事業概要	<p>1.地域創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動 ベビーファースト運動を学び地域経済活性化へつながる情報発信の場となる事業を実施します。 ◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM ◆パートナーシップ連携 こども家庭庁 時期:2024 年 3 月</p> <p>2.こどもまんなか社会の実現に向けた運動 ワークライフバランス、ワークライフインテグレーションと時代とともに仕事と暮らしの関係性が変化している昨今において、子供を中心に据えた仕事と暮らし、育児を取り巻く環境を改めて見つめ考える機会を提供します。それにより各 LOM から県内全域へと次世代を取り巻く環境の向上へと寄与します。 ◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM ◆パートナーシップ連携 こども家庭庁 時期:2024 年 6 月</p> <p>3.とちぎフォーラム 2024 の実施 栃木県の魅力発信・次世代を担う子供たちの無限の可能性の魅力創出を行うべくとちぎフォーラムを開催いたします。そしてメンバー各自がそれらを認識することで県内全域への波及効果を目的とします。 ◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM ◆パートナーシップ連携 1)鹿沼市(開催地) 2)栃木県 3)こども家庭庁 時期:2024 年 9 月</p> <p>4.栃木ブロックアワードの実施 県内 11LOM が行う事業並びに活動を表彰することで、各 LOM の活動を知り各 LOM の発展に寄与し、会員拡大へつなげることで栃木ブロックの活性化の一助とします。 ◆LOM 連携 栃木ブロック協議会 11LOM 時期:2024 年 11 月(さよならブロック)</p>

栃木ブロック協議会 2024年度委員会活動方針

年間事業フレーム

とちぎフォーラム委員会

副会長:鈴木 大介

委員長:桑谷 昌利

運動・事業名	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
地域創生による地域経済活性化につながる仕組み構築に向けた運動	調査・研究				企画・立案	実施	検証	報告	引継								
こどもまんなか社会の実現に向けた運動	調査・研究				企画・立案	広報	実施	検証	報告	引継							
とちぎフォーラム2024の実施	引継・調査・研究				企画・立案	広報	実施	検証	報告	引継							
栃木ブロックアワードの実施	引継・調査・研究				企画・立案	広報	実施・検証	報告・引継									

歴代会長名簿

栃木ブロック協議会 歴代会長名簿

	氏名	LOM名	勤務先・役職・住所・電話	自宅住所・電話
初代	川島 幸一 1933年7月9日	鹿沼	株川島商店 社長 〒322-0058 鹿沼市麻苧町1585 0289-62-3226	〒322-0058 鹿沼市麻苧町1585 0289-64-5123
2代	森 英男 1933年4月20日	宇都宮		〒321-0931 宇都宮市平松本町88 028-633-1915
3代	細野美代吉 (物故)	真岡		〒321-4306 真岡市台町2343 0285-82-8888
4代	松崎 友一 (物故)	足利		〒326-0803 足利市家富町2239-3 0284-44-2772
5代	福田 直司 1934年5月29日	宇都宮	フクダ商事㈱ 代表取締役社長 〒321-0912 宇都宮市石井町下東境3373-1 028-657-5151	〒329-0502 下野市古山619-1 0285-53-3057
6代	新里 元二 1938年1月11日	足利	新里会計事務所 所長 〒326-0813 足利市昌平町2361 0284-41-7311	〒326-0813 足利市昌平町2361 0284-41-7311
7代	菊池 壮治 (物故)	大田原		〒329-2728 那須塩原市西栄町1-6 0287-36-0073
8代	山本 和夫 1941年9月7日	宇都宮	ジャパンプログレス 役員 〒321-0912 宇都宮市石井町2472-6 028-689-3719	〒307-0001 茨城県結城市 結城2431-2 宮内伸様方 0296-33-8889
9代	高野 幸夫 1941年9月7日	矢板	株高野企画 代表取締役 〒329-2163 矢板市鹿島町12-28 0287-43-0805	〒329-2163 矢板市鹿島町12-28 0287-43-0805

*歴代会長名簿の表記につきまして、当時の情報となっています。

歴代会長名簿

10代	吉田 勝彦 (物故)	佐野		〒327-0846 佐野市若松町 292 0283-223341
10代	渡辺 武男 1941年11月15日	小山	櫻福武木材店 代表取締役 〒328-0822 小山市駅南町 2-27-13 0285-27-2528	〒328-0822 小山市駅南町 2-26-5 0285-27-7244
11代	田村 昭夫 1943年3月6日	小山	旭不動産㈱ 代表取締役 〒329-0414 下野市 小金井 5-11-9 0285-44-0073	〒329-0414 下野市小金井中子 1224-6 0285-44-0197
12代	福田 孝一 (物故)	日光		〒321-1355 日光市西小来川 3211 0288-63-3155
13代	鈴木 一夫 1947年2月1日	栃木	栃木工業㈱ 専務 〒328-0012 栃木市平柳町 5-26 0282-22-3748	〒328-0012 栃木市平柳町 5-26
14代	高内 哲夫 (物故)	鹿沼		〒322-0044 鹿沼市鳥居跡町 1005-3 0289-65-3535
15代	石下 年資 1947年3月30日	宇都宮	大協商事㈱ 代表取締役 〒321-0158 宇都宮市西川田本町 2-1-32 028-658-7890	〒321-0158 宇都宮市西川田本町 2-1-32 028-659-1383
16代	戸上 正巳 1947年3月30日	真岡	エコ&ウエルネス 代表 〒321-4415 真岡市下龍谷 1730 0285-82-1863	〒321-4415 真岡市下龍谷 1730 0285-82-0640
17代	草野 知明 1947年4月13日	大田原	(宗)十善山雲昭寺 代表住職 〒329-2745 那須塩原市三区町 659 0287-36-0824	〒329-2745 那須塩原市三区町 659 0287-36-0824
18代	出口 登 1950年6月15日	栃木	東京海上火災保険㈱栃木出口代理店 〒328-0074 栃木市蘭部町 2-3-5 0282-22-0858	〒328-0074 栃木市蘭部町 2-3-5 0282-22-0858
19代	中島 理 1950年1月15日	宇都宮	ミユキ建設㈱ 代表取締役 〒321-0982 宇都宮市御幸ヶ原町 108-3 028-662-6178	〒320-0012 宇都宮市山本 2-25-12 028-624-9024

※歴代会長名簿の表記につきまして、当時の情報となっています。

歴代会長名簿

20代	深沢 幸弘 1955年2月1日	足利	株蓮岱館 専務取締役 〒326-0816 足利市緑町 2-3770 0284-21-6111	〒326-0816 足利市緑町 2-3770 0284-21-0791
21代	東郷 隆浩 1953年7月3日	那須野ヶ原		〒324-0062 大田原市中田原 810 0287-23-5171
22代	神谷 幸伸 1954年3月24日	鹿沼	神谷建設㈱ 〒322-0034 鹿沼市府中町 383 0289-65-2121	〒322-0034 鹿沼市府中町 362 0289-65-3947
23代	横山和市郎 1954年1月25日	黒磯那須	㈲横山寝装 代表取締役 〒325-0054 那須塩原原市新朝日 6-21 0287-62-0218	〒325-0054 那須野ヶ原市朝日町 6-21 0287-62-0075
24代	八木澤亨一 1956年2月12日	今市	㈱八木澤製材所 代表取締役 〒321-1264 日光市瀬尾 252 0288-21-0005	〒321-1264 日光市瀬尾 252 0288-21-0005
25代	永田 章 (物故)	大田原	㈱永田製作所 代表取締役 〒328-0053 栃木市片柳町 5-6-12 0282-23-1515	〒328-0053 栃木市片柳町 2-20-15 0282-22-7491
26代	石原 真一 1957年7月2日	鹿沼	㈲天狗屋 代表取締役 〒322-0101 鹿沼市草久 5065 0289-74-2277	〒322-0101 鹿沼市草久 5065 0289-74-2277
27代	佐藤 栄一 1960年10月5日	宇都宮	宇都宮市長 〒320-8540 宇都宮市旭 1-1-5 028-632-2000	〒321-0102 宇都宮市江曽島 1026 028-658-4378
28代	大橋 保 1959年1月21日	那須野ヶ原	大橋總設工業㈱ 代表取締役 〒324-0057 大田原市住吉町 2-4-24 0287-23-3100	〒324-0058 大田原市紫塚 2-2577-8 0287-23-5766
29代	中田 裕久 1961年9月28日	佐野		〒327-0843 佐野市堀米町 3840-3 0283-22-7253
30代	飯村 悟 (物故)	宇都宮	㈱飯村石材工業 代表取締役 〒320-0075 宇都宮市宝木本町 1149 028-665-1066	〒320-0075 宇都宮市宝木本町 1149-72 028-665-6638

※歴代会長名簿の表記につきまして、当時の情報となっています。

歴代会長名簿

31代	大嶋 一生 (物故)	今市	英建設㈱ 代表取締役 〒321-2335 日光市森友 615-2 0288-22-4926	〒321-1107 日光市少代 524-2 0288-34-1024
32代	池添 亮 1963年11月30日	栃木	㈱サカ力工業 常務取締役 〒329-4421 栃木市大平町西野田 614 0282-43-3501	〒328-0074 栃木市園部町 2-2-5 0285-25-3837
33代	伴 靖 1967年6月5日	宇都宮	㈱綜合印刷 専務取締役 〒320-0024 宇都宮市栄町 6-11 028-622-6602	〒320-0024 宇都宮市栄町 6-11 028-622-6602
34代	岡 直樹 (物故)	那須野ヶ原		〒324-0043 大田原市浅香 4-3578-414 0287-24-2262
35代	和賀 悠慈 1967年3月28日	鹿沼	宝蔵寺 副住職 〒322-0765 鹿沼市上材木町 1752 0289-63-1294	〒321-1102 日光市板橋 1366-1 0288-32-2266
36代	田村 正敏 1967年7月21日	栃木	医王山興生寺 副住職 〒321-0225 壬生町本丸 2-15-31 0282-82-6181	〒321-0225 壬生町本丸 2-15-31 0282-82-6181
37代	金子 達也 1969年11月6日	黒磯那須	金子木材㈲ 代表取締役 〒325-0013 那須塩原市鍋掛 1475-309 0287-62-5855	〒325-0013 那須塩原市鍋掛 1475-309 0287-62-5855
38代	渡部 修三 1970年8月22日	宇都宮	㈱渡部 代表取締役 〒321-0911 宇都宮市問屋町 3426-47 028-656-1811	〒320-0812 宇都宮市一番町 3-3 028-633-1210
39代	樋口 貴則 1970年12月15日	真岡	力ネキ㈱ 代表取締役 〒321-4364 真岡市長田 2521 0285-84-1121	〒321-4361 真岡市並木町 4-18-11 0285-83-2484
40代	奥 利文 1973年5月30日	佐野	㈱奥木工建設 取締役 〒327-0311 佐野市多田町 1089 0283-62-0537	〒327-0311 佐野市多田町 1089 0283-62-0537
41代	川端 秀明 1974年1月19日	足利	㈲ユニ・スタッフ 代表取締役 〒326-0035 足利市芳町 26 0284-40-3070	〒326-0824 足利市八幡町 2 丁目 18-12 0284-22-8545

※歴代会長名簿の表記につきまして、当時の情報となっています。

歴代会長名簿

42代	山本 和紀 1974年10月22日	宇都宮	御昌和 取締役 〒320-0061 宇都宮市宝木町2丁目2563-7 028-624-5926	〒320-0074 宇都宮市細谷町674 028-624-7967
43代	小栗 卓 1975年7月5日	日光	株成文社 常務取締役 〒321-2335 日光市森友 928-11 0288-21-0461	〒321-1261 日光市今市8-3 0288-22-1367
44代	納富慎太郎 1975年6月22日	佐野	株日環 代表取締役 〒327-0103 佐野市石塚町568-118 0283-25-2751	〒327-0003 佐野市大橋町3203-12-505 0288-22-1367
45代	高橋 大輔 1978年2月10日	栃木	株保険プラザ 専務取締役 〒328-0053 栃木市片柳町5-4-46 0282-23-2040	〒328-0053 栃木市片柳町1-5-18
46代	秋間 英司 1977年10月3日	黒磯那須	学校法人黒磯幼稚園 園長 〒325-0062 那須塩原市住吉町2-8 0287-62-0661	〒329-3133 那須塩原市沓掛634-19
47代	金 克彦 1978年8月27日	宇都宮	御キング商会 常務取締役 〒320-0945 宇都宮市宿郷3-5-23 028-615-7533	〒320-0816 宇都宮市天神1丁目5-15 リバーサイド天神502号
48代	湯澤 真人 1983年3月11日	鹿沼	株イングス 〒322-0526 鹿沼市榆木町292 0289-71-1225	〒322-0028 鹿沼市栄町2-18-1 Y&Mラフォーレ栄町C205
49代	小野 真一 1980年3月27日	宇都宮	小野真一法律事務所 代表弁護士 〒320-0036 宇都宮市小堀1-1-21 オンセビル5階 028-688-7580	〒321-0151 宇都宮市西川田町489-12 028-657-8556
50代	大阿久友伸 1982年1月7日	栃木	株トイボックス 代表取締役 〒328-0052 栃木市祝町10-2 0282-28-1626	〒328-0051 栃木市柳橋町3-22
51代	石倉 大 1983年8月21日	佐野	株扇屋 代表取締役 〒327-0016 佐野市大祝町2302 0283-22-0973	〒327-0016 佐野市大祝町2302 0283-22-0973
52代	倉松 宗道 1985年10月12日	日光	宝珠院 副住職 〒321-1274 日光市土沢1216 0288-21-4455	〒321-1274 日光市土沢1216 0288-21-4455

*歴代会長名簿の表記につきまして、当時の情報となっています。

事務局一覧名簿

栃木ブロック協議会 会員会議所事務局一覧

会員会議所名称	事務局所在地	TEL・FAX・E-mail
(一社)足利青年会議所 138	〒326-0801 足利市有楽町 835 足利商工会議所北サテライト 2F	TEL.0284-42-6300 FAX.0284-42-6011 info@ashikaga-jc.com
(公社)宇都宮青年会議所 356	〒320-0806 宇都宮市中央 3-1-4 栃木県産業会館内	TEL.028-637-1006 FAX.028-635-9883 info@utsunomiya-jc.or.jp
(一社)小山青年会議所 427	323-0807 小山市城東 1-6-36 小山商工会議所内JCルーム	TEL.0285-23-1849 FAX.0285-24-0068 jcioyama@gmail.com
(一社)鹿沼青年会議所 349	〒322-0036 鹿沼市下田町 1-848-1	TEL.0289-63-2940 FAX.0289-63-2929 info@kanumajc.or.jp
(一社)黒磯那須青年会議所 558	〒325-0061 那須塩原市末広町 64-27 那須塩原市商工会内	TEL.0287-62-0161 FAX.0287-63-2658 office@kuroisonasanu-jc.com
(一社)佐野青年会議所 313	〒327-0027 佐野市大和町 2687-1 佐野商工会議所 3F	TEL.0283-22-2880 FAX.0283-22-8660 sano-jc@alto.ocn.ne.jp
(一社)たかはらさくら青年会議所 550	〒329-2164 矢板市本町 4-29	TEL.0287-43-3971 FAX.0287-43-3971 info@takaharasakurajc.com
(一社)栃木青年会議所 149	〒328-0053 栃木市片柳町 2-1-46 栃木商工会議所内 3F	TEL.0282-24-8118 FAX.0282-24-8622 info@tochigijc.jp
(一社)那須野ヶ原青年会議所 535	〒324-0051 大田原市山の手 1-1-1 皇漢堂ビル 2F	TEL.0287-23-7341 FAX.0287-23-1361 info@nasunogahara-jc.com
(一社)日光青年会議所 785	〒321-1262 日光市平ヶ崎 200-1 日光商工会議所今市事務所内	TEL.0288-30-1171 FAX.0288-30-1172 info@jci-nikko.main.jp
(一社)真岡青年会議所 425	〒321-4305 真岡市荒町 1203 真岡商工会館内	TEL.0285-82-6666 FAX.0285-83-1356 info@moka-jc.org

栃木ブロック協議会 事務局

名称	事務局所在地	TEL・FAX・E-mail
栃木ブロック協議会事務局	〒324-0051 大田原市山の手 1-1-1 皇漢堂ビル 2F	TEL.0287-23-7341 FAX.0287-23-1361 info@nasunogahara-jc.com

栃木ブロック協議会
各地員会議所
2024年度
理事長・専務理事

理事長



理事長
岡ノ谷 武

オカノヤ タケシ
1986.9.22
足利

株式会社岡ノ谷組
〒326-0335 栃木県足利市上流垂町22-1
TEL.0284-71-3165 FAX.0284-72-6813
(自宅).....
〒326-0335 栃木県足利市上流垂町1287-3

携帯.090-5417-6022
Email:takeshi0922@gmail.com



理事長
福田 陽

フクダ アキラ
1984.2.3
宇都宮

株式会社
〒321-0165 栃木県宇都宮市緑5-8-24
TEL.028-645-5100
(自宅).....
〒321-0165 栃木県宇都宮市緑5-8-24

携帯.080-9556-0203
Email:akira.fukuda.tcg@gmail.com



理事長
磯山 貴志

イソヤマ タカシ
1988.4.20
小山

アクリーグ株式会社
〒323-0042 栃木県小山市外城81-9
TEL.0285-24-3933
(自宅).....
〒329-0201 栃木県小山市栗宮1419

携帯.080-1193-0438
Email:ta_isoyama@acreeg.co.jp



理事長
山野井 明彦

ヤマノイ アキヒコ
1985.8.3
鹿沼

松井電器産業㈱
〒322-0048 鹿沼市村井町226
TEL.0289-60-7833 FAX.0289-60-7838
(自宅).....
〒320-0851 栃木県宇都宮市鶴田町869-1-103

携帯.080-3603-1083
Email:akihiko.yamanoi@matsuidenki.co.jp



理事長
 笥森 貴仁

ササモリ タカヒト
1990.8.12
黒磯那須

(株)石川石材店
〒325-0017 那須塩原市黒磯280-2
TEL.0287-62-0788 FAX.0287-63-5703
(自宅).....
〒325-0051 栃木県那須塩原市豊町9-24

携帯.080-5441-4852
Email:pandalv.08@gmail.com



理事長
 川岸洋純

カワギシ ヒロズミ
1985.3.10
佐野

インフィニティ
〒374-0016 群馬県館林市松原3-15-14
TEL.0276-47-4091 FAX.0275-47-4093
(自宅).....
〒374-0016 群馬県館林市松原3-15-14

携帯.080-5384-7739
Email:h.kawagishi@kawagishi.biz



理事長
 花塚竜大

ハナツカ タツヒロ
1987.2.15
たかはらさくら

㈱ハナツカコンストラクション 無
〒329-1571 矢板市片岡4
TEL.0287-48-3155 FAX.0287-48-2888
(自宅).....
〒329-1571 栃木県矢板市片岡6-5

携帯.090-5755-4752
Email:t.h.style.of.8008.feat.no5@gmail.com

理事長



理事長

天海 広太

栃木

㈲天海工務店
〒329-4423 栃木市大平町西水代2901-7
TEL.0282-43-8683 FAX.0282-43-8684
(自宅).....
〒329-4423 栃木県栃木市大平町西水代2901-7
アマガイ コウタ TEL.0282-43-8683 FAX.0282-43-8684
1985.2.24 携帯.090-7260-9714
Email:info@amagai-k.com



理事長

星 雅人

那須野ヶ原

（自宅）.....
〒324-0055 栃木県大田原市新富町1-8-29ベルメゾン・ガーデンコートII-3
ホシ マサト
1984.6.27 携帯.080-3600-1984
Email:oyasumisekai@gmail.com



理事長

生井 一志

日光

有限会社生井木材店
〒321-1106 日光市小倉818
TEL.0288-27-0046 FAX.0288-27-1046
(自宅).....
〒321-1106 栃木県日光市小倉818
ナマイ カズユキ TEL.0288-27-0046 FAX.0288-27-1046
1986.2.27 携帯.090-8053-2676
Email:sp266re9@royal.ocn.ne.jp



理事長

松井 一樹

真岡

松井塗装
〒321-0117 宇都宮市城南2丁目8-20
TEL.0286-80-5153 FAX.028(680)5159
(自宅).....
〒321-0912 栃木県宇都宮市石井町2917-18
マツイ カズキ
1987.1.9 携帯.090-2300-8829
Email:matsuipaint@gmail.com

専務理事



専務理事

小原澤 雅浩

コハラザワ マサヒロ

1984.5.15 携帯.090-9345-2738

足利

株式会社キースプランニング 常務取締役

〒326-0034 栃木県足利市久松町118

TEL.0284-42-3803 FAX.0284-41-2108

(自宅).....

〒326-0043 栃木県足利市助戸仲町800-14



専務理事

小牧 裕昭

コマキ ヒロアキ TEL.0286-58-7577

1985.3.11 携帯.080-2236-3210

宇都宮

㈱小牧工業 取締役 副社長

〒321-0102 栃木県宇都宮市江曽島町1146-2

TEL.028-658-1756 FAX.028-659-0573

(自宅).....

〒321-0162 栃木県宇都宮市大和2-12-23



専務理事

鈴木 祐太

スズキ ユウタ

1984.10.10 携帯.090-4670-0024

小山

(株)ラフテル 代表取締役

〒323-0022 栃木県小山市駅東通り2-40-31



専務理事

堀井 優人

ホリイ ユウト TEL.0289-62-2267

1988.1.29 携帯.080-4839-0211

鹿沼

(同)CHRONOS 代表社員

〒322-0025 鹿沼市緑町2-1-49 INAビル1階

TEL.0289-74-5374

(自宅).....

〒322-0056 栃木県鹿沼市下木材町1361



専務理事

大島 千宗

オオシマ ユキムネ

1987.1.31 携帯.080-4130-7432

黒磯那須

千乃組(株) 代表取締役

〒329-2741 那須塩原市北赤田1583-19

TEL.0287-47-7432 FAX.0287-47-7432

(自宅).....

〒329-3155 栃木県那須塩原市香掛690-42



専務理事

上岡勇司

カミオカ ユウジ

1985.9.4 携帯.090-7004-8636

佐野

(株)佐野ラーメン本舗上岡商店 取締役

〒327-0022 栃木県佐野市高砂町2863

TEL.0283-22-0840 FAX.0283-22-0851

(自宅).....

〒327-0847 栃木県佐野市天神町984-1



専務理事

石川将之

イシカワ マサユキ

1991.6.22 携帯.090-2154-4004

たかはらさくら

㈱日本環境 代表取締役

〒329-2441 塩谷町船生3104

TEL.0287-47-1003 FAX.0285-72-3181

(自宅).....

〒329-2441 栃木県塩谷町船生3104

Email:masayuki19910622@gmail.com

専務理事



専務理事

三浦 晃

栃木

アクサ生命保険㈱ 営業
〒141-0021 東京都品川区上大崎2-13-17-2F

TEL.03-3280-3813

(自宅)-----

〒306-0005 茨城県古河市北町4-27-910

ミウラ アキラ TEL.0280-32-7609

1988.2.4 携帯.080-6665-6324

Email:yokohamamiura0204@gmail.com



専務理事

室井 博道

那須野ヶ原

室井光学(株) 専務取締役
〒324-0006 大田原市市野沢2052-2
TEL.0287-22-5645 FAX.0287-22-5645

(自宅)-----

〒324-0006 栃木県大田原市市野沢2052-2

ムロイ ヒロミチ TEL.0287-22-5645 FAX.0287-22-5645

1993.12.16 携帯.090-5777-5487

Email:hiro1993661@gmail.com



専務理事

五月女 隼久

日光

株式会社五月女鉄工所 専務
〒321-2335 日光市森友1509
TEL.0288-21-3402 FAX.0288-21-0849

(自宅)-----

〒321-1261 栃木県日光市今市323

ソウトメ トシヒサ TEL.0288-21-0848

1988.1.19 携帯.090-5573-2031

Email:soutome@sunfield.ne.jp



専務理事

荒井 尚久

真岡

(有)あらい印刷 営業
〒321-4217 芳賀郡益子町大字益子2264
TEL.0285-72-2211 FAX.0285-72-6564

(自宅)-----

〒321-4217 栃木県芳賀郡益子町大字益子1368-3

アライ ナオヒサ TEL.0285-72-5807

1994.3.10 携帯.090-5788-2633

Email:mashiko-arai.n@outlook.jp

公益社団法人日本青年会議所
関東地区
栃木ブロック協議会
2024年度 出向者名簿

役員

会長



瀧田 真

那須野ヶ原

直前会長



倉松 宗道

タキタ シン TEL.0287-23-4152 FAX.0287-23-4152
1988.12.3 携帯.090-5803-2437

学校法人ふたば幼稚園 園長
〒324-0053 栃木県大田原市元町1-1-36
TEL.0287-22-5555 FAX.0287-22-5000
(自宅).....
〒324-0053 栃木県大田原市元町1-8-25

Email:trust.waterfallfield.1988@gmail.com

日光

副会長



小畠 堅

黒磯那須

オバタ ケン
1984.09.25 携帯.090-3049-8870

(有)小畠水工所 代表取締役
〒324-0404 栃木県大田原市佐良土1685
TEL.0287-98-2537 FAX.0287-62-9087
(自宅).....
〒325-0103 栃木県那須塩原市青木1018-2

Email:houshu11012@gmail.com

副会長



大山 正久

栃木

オオヤマ タダヒサ
1984.09.09 携帯.090-1696-8415

丸太建材工業有限会社 取締役営業部長
〒328-0003 栃木県栃木市大光寺町1119
TEL.0282-27-4478 FAX.0282-27-6049
(自宅).....
〒321-0228 栃木県下都賀郡壬生町大間町43-97 リゾートガーデン102

Email:tarabora99@gmail.com

副会長



稻葉 健太

小山

イナバ ケンタ
1984.08.02 携帯.080-8160-5131

小山鋼材株式会社 専務取締役
〒323-0158 栃木県小山市大字梁2333-31
TEL.0285-49-3366 FAX.0285-49-3340
(自宅).....
〒323-0034 栃木県小山市神鳥谷2-24-16

Email:k.inaba@oyama-steel.co.jp

副会長



鈴木 大介

宇都宮

スズキ ダイスケ
1985.04.19 携帯.090-8949-7368

成常建設(株) 常務取締役
〒321-0924 栃木県宇都宮市下栗1-23-13
TEL.028-632-1700 FAX.028-614-6315
(自宅).....
〒321-0982 栃木県宇都宮市御幸ヶ原町36-63

Email:daisuke@seijo1983.co.jp

監査担当役員



大山 祐司

足利

オオヤマ ユウジ
1984.10.06 携帯.090-4944-6522

社会保険労務士事務所法人パートナーズメニュー トクテイシャカイホケンロウムシ
〒326-0814 栃木県足利市通3-2757足利商工会議所友愛会館1F
TEL.0284-64-8735 FAX.0284-64-8736
(自宅).....
〒327-0844 栃木県佐野市富岡町130-5

Email:wdhyuji1006@gmail.com

役員



監査担当役員

小林 雄一郎

コバヤシ ユウイチロウ

1987.09.04 携帯.090-5779-3400

佐野

DAIZEN

代表

〒329-4303 栃木県栃木市岩舟町和泉1413-10

TEL.0285-50-8050

(自宅).....

〒329-4303 栃木県栃木市岩舟町和泉1365-1E101



監査担当役員

野尻 友紀

ノジリ トモナリ

1984.08.22 携帯.080-5431-8220

栃木

株式会社アーチ

代表取締役

〒328-0053 栃木県栃木市片柳町5-6-5

TEL.0282-22-6030 FAX.0282-22-6031

(自宅).....

〒328-0123 栃木県栃木市川原田町1650-33



運営専務

薄井 厚男

ウスイ アツオ

1984.05.10 携帯.080-5064-5989

真岡

ブルデンシャル生命保険(株) 課長代理

〒321-0969 栃木県宇都宮市宮みらい2-15宮みらい32178F

TEL.028-610-5242

(自宅).....

〒321-0153 栃木県宇都宮市北若松原1-1-25-2



事務局長

吉川 翔平

ヨシカワ ショウヘイ

1990.05.10 携帯.070-3620-3083

那須野ヶ原

有限会社油屋商店 専務取締役

〒324-0047 栃木県大田原市美原1-3523-5

TEL.0287-24-2411 FAX.0287-24-2412

(自宅).....

〒320-0043 栃木県宇都宮市桜2-1-35フリーアル806



財務局長

尾田 和隆

オダ カズタカ

1989.01.18 携帯.090-5801-0161

那須野ヶ原

ブレデンシャル生命保険株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-12トライ大崎111-99-8F

TEL.03-6674-2955

(自宅).....

〒324-0047 栃木県大田原市美原3-3359-36



委員長

阿部 裕太

アベ ユウタ TEL.0288-26-5558

1988.08.11 携帯.090-1007-2278

日光

株式会社新商事 取締役

〒321-1274 栃木県日光市土沢1813-1

TEL.0288-26-6111 FAX.0288-32-2231

(自宅).....

〒321-1274 栃木県日光市土沢1885-2



委員長

河原 龍平

カワハラ リュウヘイ

1988.12.07 携帯.080-8861-3075

真岡

(株)河原土建 専務取締役

〒321-3531 栃木県芳賀郡茂木町茂木1656

TEL.0285-63-3121 FAX.0285-63-3175

(自宅).....

〒321-3232 栃木県宇都宮市氷室町1627-29

役員



委員長
谷部 行成

栃木

株式会社路傍 専務
〒328-0124 栃木県栃木市野中町526-2
TEL.0282-24-7707 FAX.0282-24-7717
(自宅).....
〒328-0124 栃木県栃木市野中町526-2

ヤベ ユキナリ
1985.04.28 携帯.080-4387-7227

Email:i-can-fly-away@i.softbank.jp



委員長
条谷 昌利

鹿沼

(有)条谷商店 常務取締役
〒322-0006 栃木県鹿沼市富岡八幡台1334
TEL.0289-64-3594 FAX.0289-62-8124
(自宅).....
〒322-0006 栃木県鹿沼市富岡133-4

クメヤ マサトシ
1985.10.11 携帯.080-9344-1011

Email:kumeya@kumeya-soil.com

とちぎLOM支援委員会



委員長

阿部 裕太

アベ ユウタ TEL.0288-26-5558

1988.08.11 携帯.090-1007-2278

日光

株式会社新商事 取締役

〒321-1274 栃木県日光市土沢1813-1

TEL.0288-26-6111 FAX.0288-32-2231

(自宅).....

〒321-1274 栃木県日光市土沢1885-2

TEL.0288-26-5558

携帯.090-1007-2278

Email:shinsyoji@basil.ocn.ne.jp



副委員長

兼目 悠暉

ケンモク ユウキ

1991.12.20 携帯.090-5580-7454

栃木

株式会社兼目工業 代表取締役社長

〒328-0054 栃木県栃木市平井町866-3

TEL.0282-25-7213 FAX.0282-25-7214

(自宅).....

〒328-0054 栃木県栃木市平井町526-9



副委員長

豊泉 一憲

トヨイズミ カズノリ

1987.11.30 携帯.090-8683-4301

黒磯那須

豊泉農園 代表

〒325-0023 栃木県那須塩原市豊浦4-2

TEL.0287-63-2138 FAX.0287-63-2138

(自宅).....

〒325-0023 栃木県那須塩原市豊浦4-2



総括幹事

内田 雅人

ウチダ マサト TEL.0228-22-6324

1989.01.27 携帯.090-2562-9234

日光

大沢屋製菓有限会社 専務取締役

〒321-1261 栃木県日光市今市51-1

TEL.0288-22-0556 FAX.0288-22-5570

(自宅).....

〒321-2414 栃木県日光市豊田91-27



運営幹事

柳 充良

ヤナギ ミツヨシ

1984.10.16 携帯.090-9156-9305

真岡

栃木日産自動車㈱株式会社カーニナル宇都宮 係長代理

〒321-0933 栃木県宇都宮市篠瀬町1987

TEL.028-634-1177 FAX.028-634-1137

(自宅).....

〒329-0617 栃木県河内郡上三川町上蒲生2369-13



委員

阿久津 文宏

アクツ フミヒロ

1990.08.10 携帯.080-1146-9817

那須野ヶ原

大田原塗装(株) 総務部長

〒324-0043 栃木県大田原市浅香1丁目3-42

TEL.0287-22-4129 FAX.0287-22-4041

(自宅).....

〒324-0043 栃木県大田原市浅香1丁目3-42



委員

阿部 和也

アベ カズヤ

1991.08.16 携帯.090-5209-5528

足利

阿部石材店

〒326-0052 栃木県足利市相生町2-11

TEL.0284-41-8478

(自宅).....

〒326-0052 栃木県足利市相生町2-11

Email:ak.1991.t@gmail.com

とちぎLOM支援委員会

委員



大塚 拓真

オオツカ タクマ TEL.0282-82-9393 FAX.0282-51-3273
1984.07.21 携帯.090-3577-4800

栃木

株式会社フジカンパニー 代表取締役
〒321-0222 栃木県下都賀郡壬生町駅東町9-23-3

TEL.0282-82-9393 FAX.0282-51-3273

(自宅).....

〒321-0222 栃木県下都賀郡壬生町駅東町9-23-3

TEL.0282-82-9393 FAX.0282-51-3273

携帯.090-3577-4800

Email:takuma16truth@gmail.com

委員



栗原 真

クリハラ マコト TEL.0285-45-0106 FAX.0285-45-0712
1985.05.26 携帯.090-2539-1983

小山

(有)栗原電機電ねっとクリハラ 店長
〒329-0205 栃木県小山市間々田1280

TEL.0285-45-0106 FAX.0285-45-0712

(自宅).....

〒329-0206 栃木県小山市東間々田3-2-16

委員



黒田 和宏

クロダ カズヒロ TEL.0289-63-3383 FAX.0289-64-3288
1985.07.16 携帯.090-7834-2015

鹿沼

(有)黒田養蜂園 専務取締役
〒322-0048 栃木県鹿沼市村井町291-5

TEL.0289-62-4018 FAX.0289-64-3288

(自宅).....

〒322-0048 栃木県鹿沼市村井町323

TEL.0289-63-3383 FAX.0289-64-3288

携帯.090-7834-2015

Email:kazuhiro@kuroda-honey.com

委員



小林 翔

コバヤシ ショウ TEL.0284-91-3651 FAX.0284-91-3652
1991.11.15 携帯.090-2226-4461

足利

株式会社西村商事

〒329-4217 栃木県足利市駒場町499

TEL.0284-91-3651 FAX.0284-91-3652

(自宅).....

〒326-0012 栃木県足利市大久保町981-20

Email:mandanda.sk@gmail.com

委員



斎藤 寿行

サイトウ トシユキ TEL.0288-21-0417 FAX.0288-22-3310
1989.01.28 携帯.080-9560-7760

日光

株式会社ホリイ新聞店 店長

〒321-2412 栃木県日光市倉ヶ崎68-1

TEL.0288-21-0417 FAX.0288-22-3310

(自宅).....

〒321-2412 栃木県日光市倉ヶ崎68-9

委員



笹形 彩乃

ササガタ アヤノ TEL.0284-21-6239
1985.04.19 携帯.090-3215-9787

足利

明治安田生命保険相互会社

〒326-0055 栃木県足利市永楽町11-9BS足利ビル1階

TEL.0284-40-2820 FAX.0284-44-2901

(自宅).....

〒326-0823 栃木県足利市朝倉町626-17 ランドマークB102

委員



佐藤 信寧

サトウ シンヤ TEL.0288-22-8675
1987.07.14 携帯.090-2436-7065

日光

ゆったり屋もみほぐしん 代表

〒321-2601 栃木県日光市湯西川742-3

TEL.090-2436-7065

(自宅).....

〒321-2601 栃木県日光市湯西川742-3

TEL.0288-22-8675

携帯.090-2436-7065

Email:satosin0755@gmail.com

とちぎLOM支援委員会



委員

佐藤 徳秀

黒磯那須

サトウ ヤスヒデ

1984.02.23

佐藤建材工業(株) 社員
〒325-0101 栃木県那須塩原市西岩崎85-1
TEL.0287-63-4621 FAX.0287-63-4023
(自宅).....
〒325-0103 栃木県那須塩原市青木610
携帯.070-4011-7370
Email:y-sato@satokenzai.co.jp



委員

須賀 奈津美

那須野ヶ原

スガ ナツミ

1984.08.02

(自宅).....
〒325-0048 栃木県那須塩原市材木町6-3リバティ203
携帯.070-4400-7152
Email:nasuno723@gmail.com



委員

高田 玲

鹿沼

タカダ レイ

1996.04.28

株式会社頂 代表取締役
〒321-0972 栃木県宇都宮市下川俣町61-18

携帯.090-7413-9991
Email:rei.takada0428@gmail.com



委員

田嶋 宏章

宇都宮

タジマ ヒロアキ

1988.02.20

ホテルニューカヤ 代表取締役
〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り2-4-6
TEL.028-635-5511 FAX.028-633-3772

(自宅).....

Email:newitayayoyaku@gmail.com



委員

榆井 将太

栃木

ニレイ ショウタ

1984.06.03

(株)NEST 代表取締役
〒321-0228 栃木県下都賀郡壬生町大師町39-13
TEL.028-225-6973 FAX.028-2256974

(自宅).....
〒321-0204 栃木県下都賀郡壬生町3-4-2

携帯.080-1016-8521
Email:nso603201@gmail.com



委員

長谷川 聰

栃木

ハセガワ サトシ

1985.06.25

(有)好文社 代表取締役
〒328-0016 栃木県栃木市入舟町17-16
TEL.028-222-0276 FAX.028-223-0627

(自宅).....
〒328-0016 栃木県栃木市入舟町17-16

携帯.090-2620-2937
Email:koubunsha@cc9.ne.jp



委員

星野 一磨

宇都宮

ホシノ カズマ

1992.09.08

NBワークス合同会社 専務取締役
〒321-4325 栃木県真岡市田町1053-8大山1-8 105
TEL.028-581-6552 FAX.028-581-6553
(自宅).....
〒322-0049 栃木県鹿沼市花岡町8-17 "花" 花岡A棟106号室
携帯.080-1050-0666
Email:kazuma100193@icloud.com

とちぎLOM支援委員会



委員

星野 文彦

日光

有限会社文賞堂

〒321-1272 栃木県日光市今市本町21-3
TEL.0288-22-3070 FAX.0288-22-3074

(自宅).....

〒321-1272 栃木県日光市今市本町21-3

ホシノ フミヒコ TEL.0288-22-3070 FAX.0288-22-3074
1989.08.05 携帯.080-5038-7512

Email:hosino1@msf.biglobe.ne.jp



委員

室井 志帆

黒磯那須
日光

(有)エムワンプレス工業 社員

〒325-0033 栃木県那須塩原市埼玉1-34
TEL.0287-62-4350 FAX.0287-62-4352

(自宅).....

〒325-0044 栃木県那須塩原市弥生町4-4

ムロイ シホ

1990.01.02 携帯.080-1070-7685

Email:shihoko19900102@gmail.com



委員

吉原 央

日光

株式会社八興建設 取締役

〒321-1261 栃木県日光市今市251-2

TEL.0288-22-5418 FAX.0288-21-5657

(自宅).....

〒321-1273 栃木県日光市吉沢498-17

ヨシハラ ヒサシ

1988.04.28 携帯.080-1082-5035

Email:h.yoshihara@hakkokensetsu.co.jp



委員

米竹 尚恭

黒磯那須

(株)CLEAN 専務取締役

〒329-3221 栃木県那須町大字塗塚8番地

TEL.0287-72-6315 FAX.0287-69-6066

(自宅).....

〒325-0033 栃木県那須塩原市埼玉169-10

ヨネタケ ナオヤス

1992.07.24 携帯.080-1211-5979

Email:yonetake@clean70.com



委員

林 佳慶

鹿沼

株式会社KAKEI 代表取締役

〒113-0034 東京都文京区湯島4-6-11-A1306

TEL.03-3868-2055 FAX.03-3868-2045

(自宅).....

〒322-0069 栃木県鹿沼市坂田山1-92

リン カケイ TEL.0289-65-1882 FAX.0289-65-1882

1988.09.24 携帯.080-4684-0228

Email:lin@kakei.co.jp

とちぎ関東地区支援委員会

	委員長 河原 龍平 カワハラ リュウヘイ 1988.12.07 真岡	(株)河原土建 専務取締役 〒321-3531 栃木県芳賀郡茂木町茂木1656 TEL.0285-63-3121 FAX.0285-63-3175 (自宅)..... 〒321-3232 栃木県宇都宮市氷室町1627-29 携帯.080-8861-3075 Email:r.kawahara@kawaradoken.co.jp
	副委員長 薄井 亮史 ウスイ アキヒト 1990.11.19 栃木	株式会社ゆうわ 営業 〒321-0138 栃木県宇都宮市兵庫塚3-7-28 TEL.028-341-1200 FAX.028-678-4475 (自宅)..... 〒320-0011 栃木県宇都宮市富士見が丘4-28-15 携帯.080-6555-4453 Email:akihito0012@gmail.com
	副委員長 小山 熙介 コヤマ ヒロユキ TEL.0289-63-1212 1996.12.09 鹿沼	(株)和 代表取締役 〒320-0011 栃木県宇都宮市富士見が丘2丁目11-27 TEL.028-688-8681 FAX.028-688-8682 (自宅)..... 〒322-0029 栃木県鹿沼市西茂呂4-42-6 携帯.080-7898-8600 Email:koyama@w-nagomi.co.jp
	総括幹事 中村 浩輔 ナカムラ コウスケ TEL.0285-77-4863 1988.12.20 真岡	茂木町役場 主査 〒321-3598 栃木県芳賀郡茂木町茂木155 TEL.0285-63-5649 FAX.0285-63-5130 (自宅)..... 〒321-3561 栃木県芳賀郡茂木町後郷1222 携帯.090-9671-6767 Email:iksy7@hotmail.co.jp
	運営幹事 宇梶 利洋 ウカジ トシヒロ 1987.03.29 宇都宮	宇梶農園 代表 〒321-0923 栃木県宇都宮市下栗町240 (自宅)..... 〒321-0923 栃木県宇都宮市下栗町240 携帯.080-5012-6115 Email:toshihiro.ukaji@gmail.com
	委員 秋山 詩織 アキヤマ シオリ TEL.0288-78-0206 FAX.0288-78-0828 1991.06.29 日光	有限会社秋山建設 取締役 〒321-2613 栃木県日光市藤原1196 TEL.0288-78-0206 FAX.0288-78-0828 (自宅)..... 〒321-2613 栃木県日光市藤原1196 携帯.090-1503-9716 Email:shiori.sunflower.msru0629@docomo.ne.jp
	委員 阿部 真也 アベ マサヤ 1989.05.06 鹿沼	晃南印刷(株) 〒322-0025 栃木県鹿沼市緑町3-8-33 TEL.0289-62-4141 FAX.0289-62-2952 (自宅)..... 〒322-0851 栃木県宇都宮市鶴田町3364-8457-1鶴田B201 携帯.090-6100-7745 Email:ma-abe@ko-nan.co.jp

とちぎ関東地区支援委員会

委員



天谷 謙

アマガイ ケン
1987.11.20 携帯.090-2445-1460
小山 Email:amagai-daiwa@e-tochi.co.jp

大和不動産株式会社 代表取締役

〒323-0807 栃木県小山市城東7-21-27

TEL.0285-22-6660 FAX.0285-22-6606

(自宅)-----

〒329-4413 栃木県大平町上高島290

委員

新井 庸一

アライヨウイチ TEL.0284-71-2727 FAX.0284-71-2690
1984.08.29 携帯.080-1129-2274
足利 Email:mumin829@yahoo.co.jp

(株)新井整毛所 取締役

〒326-0321 栃木県足利市梁田町529

TEL.0284-71-2727 FAX.0284-71-2690

(自宅)-----

〒326-0321 栃木県足利市梁田町529

委員

石川 直樹

イシカワ ナオキ
1987.04.07 携帯.090-3148-6545
黒磯那須 Email:ishimoku@mist.ocn.ne.jp

(有)石川商店 代表取締役

〒325-0025 栃木県那須塩原市下摩崎5-386

TEL.0287-62-0173 FAX.0287-63-2100

(自宅)-----

〒325-0055 栃木県那須塩原市宮町4-6

委員

石原 隆佑

イシハラリュウスケ TEL.0284-22-7993
1993.12.07 携帯.070-1418-2102
足利 Email:ossc87771@gmail.com

有限公社石原運輸 取締役

〒326-0331 栃木県足利市福富町816

TEL.0284-73-4067

(自宅)-----

〒326-0334 栃木県足利市下波垂町1364-1

委員

大関 貴也

オオゼキ タカナリ
1992.12.05 携帯.080-1327-5712
鹿沼 Email:ohzeki@star.ocn.ne.jp

(有)大関種苗園

〒322-0044 栃木県鹿沼市鳥居跡町1416

TEL.0289-62-3666 FAX.0289-62-4690

(自宅)-----

〒322-0063 栃木県鹿沼市戸張町2479-2-A棟201

委員

勝 大輔

カツ ダイスケ
1984.06.27 携帯.080-4834-8369
真岡 Email:k.kaizou004@gmail.com

(有)勝食産

〒321-4362 栃木県真岡市熊倉町3401-11

TEL.0285-82-3176

(自宅)-----

〒321-4362 栃木県真岡市熊倉町3401-11

委員

川上 泰平

カワカミ タイhei
1985.06.07 携帯.080-33946265
那須野ヶ原 Email:k.taihei1985@gmail.com

(有)鶴屋商店 専務取締役

〒324-0051 栃木県大田原市山の手2-8-6

TEL.0287-22-2356 FAX.0287-22-2384

(自宅)-----

〒324-0051 栃木県大田原市山の手2-6-12

とちぎ関東地区支援委員会

委員



菊地 雄太

日光

キクチ ユウタ TEL.0288-22-0089 FAX.0288-22-0089
1990.07.17 携帯.090-7239-4247

Email:12202ky@gmail.com

NK企画

代表

〒321-1264 栃木県日光市瀬尾1085-17

TEL.090-7239-4247

(自宅).....

〒321-1264 栃木県日光市瀬尾1085-17

TEL.0288-22-0089 FAX.0288-22-0089

携帯.090-7239-4247

Email:12202ky@gmail.com

委員



久我 彰良

栃木

クガ アキヨシ
1985.03.06 携帯.080-8045-9955

Email:bacamusu.co@gmail.com

15ショート

オーナー

〒328-0053 栃木県栃木市片柳町2-14-17-103

TEL.080-8045-9955

(自宅).....

〒328-0101 栃木県栃木市都賀町大堀1527-1

委員



斎藤 大介

黒磯那須

サイトウ ダイスケ
1992.06.04 携帯.080-1284-7158

(有)ピックハッピー 代表取締役

〒325-0303 栃木県那須郡那須町高久乙2726

TEL.080-1284-7158

(自宅).....

〒325-0303 栃木県那須郡那須町高久乙2726-26

Email:celvip7878@gmail.com

委員



五月女 祐己

栃木

ソウトメ ユウキ
1984.11.05 携帯.080-1132-1045

(有)五月女塗装 専務

〒328-0114 栃木県栃木市都賀町升塚61-8

TEL.0282-27-3638 FAX.0282-27-3955

(自宅).....

〒321-0002 栃木県栃木市惣社町992-7

Email:yuuki197793@gmail.com

委員



高橋 卓

真岡

タカハシ スグル
1991.03.28 携帯.080-5538-4926

(株)高橋商事

〒321-3304 栃木県芳賀郡芳賀町相母井785-1

TEL.028-677-0125 FAX.028-677-3705

(自宅).....

〒321-3304 栃木県芳賀郡芳賀町相母井785-1

Email:kauauaan@gmail.com

委員



田上 清悟

真岡

タガミ セイゴ
1985.12.24 携帯.090-5336-1754

有限会社田上瓦店 専務

〒321-4351 栃木県真岡市中1455-1

TEL.0285-82-2024 FAX.0285-82-8002

(自宅).....

〒321-4347 栃木県真岡市加倉195-3

Email:taga31015@gmail.com

委員



鳴井 大輔

真岡

ナルイ ダイスケ TEL.0285-63-2180

茂木町役場 主査

〒321-3598 栃木県芳賀郡茂木町茂木155

TEL.0285-63-5649 FAX.0285-63-5130

(自宅).....

〒321-3531 栃木県芳賀郡茂木町茂木1452-1

TEL.0285-63-2180

携帯.090-8802-3867

Email:tanoshiiwotukuru@yahoo.co.jp

とちぎ関東地区支援委員会

委員



花岡 宏樹

ハナオカ ヒロキ
1988.08.31 携帯.090-2539-1983
小山 Email:umegahara@major.ocn.ne.jp



委員

日下野 哲也

ヒガノ テツヤ TEL.0284-91-0111
1988.07.03 携帯.090-1692-3820
足利 Email:tetsuya.higano@higano-fe.jp



委員

村川 浩之

ムラカワ ヒロユキ
1984.11.10 携帯.080-1219-5708
栃木 Email:daiei@cc9.ne.jp



委員

八木澤 統隆

ヤギサワ モトタカ TEL.0288-22-0006
1984.02.24 携帯.080-1237-7712
日光 Email:mototaka@yagisawa-nikko.jp



委員

山城 祐太

ヤマシロ ユウタ
1994.05.08 携帯.080-7651-1658
栃木 Email:yuta58benz@yahoo.co.jp



委員

湯澤 和充

ユザワ カズミチ
1984.02.08 携帯.090-2440-3396
日光 Email:usami.s2@iaa.itkeeper.ne.jp



委員

湯澤 寛斗

ユザワ ヒロト TEL.0288-53-2660 FAX.0288-53-2627
1994.08.14 携帯.090-4394-5717
日光 Email:hiroto@yamakubo.co.jp

認定こども園梅ヶ原幼稚園 副園長
〒323-0807 栃木県小山市城東5-11-20
TEL.0285-25-3333 FAX.0285-25-7737
(自宅).....

(株)日下野商店 取締役
〒329-4213 栃木県足利市寺岡町1096
TEL.0284-91-0111 FAX.0284-91-1553
(自宅).....
〒329-4213 栃木県足利市寺岡町1096

大栄商事株式会社 営業課長
〒328-0071 栃木県栃木市大町1-19
TEL.0282-24-2511 FAX.0282-24-2548
(自宅).....
〒349-0218 埼玉県白岡市白岡746-12

株式会社ヤギサワ 代表取締役
〒321-1264 栃木県日光市瀬尾252
TEL.0288-21-0005 FAX.0288-21-0137
(自宅).....
〒321-1264 栃木県日光市瀬尾252

VOLTAGE 代表
〒328-0112 栃木県栃木市惣社町2084-6
TEL.028-288-1613 FAX.028-233-1158
(自宅).....
〒328-0112 栃木県栃木市都賀町平川437-7

宇佐美設備有限会社
〒321-1432 栃木県日光市安川町6-31
TEL.0288-54-0602 FAX.0288-53-2035
(自宅).....
〒320-0856 栃木県宇都宮市埴上町1134-1GrindHills305

有限会社山久保建設
〒321-1426 栃木県日光市山久保595
TEL.0288-53-2660 FAX.0288-53-2627
(自宅).....
〒321-1426 栃木県日光市山久保595

FAX.0288-53-2627
携帯.090-4394-5717
Email:hiroto@yamakubo.co.jp

とちぎ関東地区支援委員会



委員

吉田 和史

宇都宮

ヨシダ カズフミ

1986.06.17 携帯.090-3146-5415

(自宅).....

〒321-0158 栃木県宇都宮市西川田本町1-11-1

Email:kazufumi.y@miyaeng.jp

代表取締役

〒321-0158 栃木県宇都宮市西川田本町1-11-1

TEL.090-3146-5415

とちぎ組織改革委員会

	委員長 谷部 行成 ヤベ ユキナリ 1985.04.28 栃木	株式会社路傍 専務 〒328-0124 栃木県栃木市野中町526-2 TEL.0282-24-7707 FAX.0282-24-7717 (自宅)..... 〒328-0124 栃木県栃木市野中町526-2 携帯.080-4387-7227 Email:i-can-fly-away@i.softbank.jp
	副委員長 大出 雅仁 オオデ マサヒト 1984.04.21 小山	有限会社大幸製作所 取締役統括部長 〒323-0069 栃木県小山市上初田139 TEL.0285-37-0728 FAX.0285-37-0479 (自宅)..... 〒323-0807 栃木県小山市城東2-28-24
	副委員長 越沼 良 コエヌマ リョウ 1988.09.06 那須野ヶ原	(有)越沼住宅 取締役社長 〒324-0042 栃木県大田原市末広1-1-2 TEL.0287-22-4300 (自宅)..... 〒324-0042 栃木県大田原市末広1-1-2 TEL.0287-22-4305 携帯.080-5482-2297 Email:cluster1940@gmail.com
	総括幹事 小林 秀精 コバヤシ ヒデアキ 1991.11.19 栃木	株式会社小林縫製工業 マネージャー 〒328-0123 栃木県栃木市川原田町268 TEL.0282-24-0018 FAX.0282-24-0124 (自宅)..... 〒328-0123 栃木県栃木市川原田町264 携帯.090-1403-8380 FAX.0282-24-0124 Email:hideaki@kbhs.co.jp
	運営幹事 荻野 俊光 オギノ トシミツ 1989.05.10 足利	(株)オギノ 専務取締役 〒373-0072 群馬県太田市高瀬町31 TEL.0284-71-1248 FAX.0284-71-4753 (自宅)..... 〒326-0824 栃木県足利市八幡町3-7-10
	委員 大金 雅希 オオガネ マサキ 1989.08.20 日光	有限会社大金商店 代表取締役 〒321-1411 栃木県日光市稻荷町3-361-6 TEL.0288-54-0741 FAX.0288-54-0747 (自宅)..... 〒321-1411 栃木県日光市稻荷町3-361-6 TEL.0288-54-0741 FAX.0288-54-0747 携帯.080-1249-6706 Email:ogane.0741@gmail.com
	委員 大出 哲郎 オオデ テツロウ 1987.05.24 栃木	(有)大出車体工業 代表 〒328-0067 栃木県栃木市齋川城内町1758 TEL.028-224-5679 FAX.028-222-5321 (自宅)..... 〒328-0067 栃木県栃木市齋川城内町1758 TEL.028-224-5679 FAX.028-222-5321 携帯.080-2373-0123 Email:ts08023730123@gmail.com

とちぎ組織改革委員会



委員

岡本 勝太

オカモト ショウタ

1984.08.01

那須野ヶ原

(株)オカモト 専務取締役
〒329-2735 栃木県那須塩原市太夫塚3-221
TEL.0287-36-5384 FAX.0287-36-8300
(自宅).....
〒329-2712 栃木県那須塩原市下永田6-1229-85

携帯.090-2170-4550

Email:s.okamoto@okamoto-gr.co.jp



委員

小野 知宏

オノ トモヒロ TEL.028-627-0545

1987.10.24 携帯.090-2460-8920

宇都宮

(有)大英経業 代表取締役
〒320-0027 栃木県宇都宮市瑞田3-3-5山和ビル1F
TEL.028-625-8500 FAX.028-600-1615
(自宅).....
〒320-0012 栃木県宇都宮市山本町3-13-12

Email:Tomo-ono@sanwa-prince.com



委員

北山 大輔

キタヤマ ダイスケ TEL.0288-21-0415 FAX.0288-21-0491

1984.07.17 携帯.080-5448-3901

日光

有限会社北山金物店 代表取締役
〒321-1261 栃木県日光市今市820-3
TEL.0288-21-0415 FAX.0288-21-0491
(自宅).....
〒321-1261 栃木県日光市今市820-3

Email:tenesseerose6119@gmail.com



委員

狐塚 崇宏

コヅカ タカヒロ TEL.0288-53-0646 FAX.0288-53-0646

1987.05.19 携帯.090-4613-3179

日光

株式会社SMYHL 代表取締役
〒321-1412 栃木県日光市東和町64
TEL.0288-53-0646 FAX.0288-53-0646
(自宅).....
〒321-1412 栃木県日光市東和町64

Email:kingkozu10taka@gmail.com



委員

後藤 優太

ゴトウ ユウタ

1985.12.15 携帯.090-5325-4809

黒磯那須

(株)開窓 代表取締役
〒329-3154 栃木県那須塩原市上中野52番地
TEL.0287-65-1118 FAX.0287-65-1119
(自宅).....
〒324-0047 栃木県大田原市美原3丁目1-19Aアパート202

Email:yuuta-gotoh@kaisoh.co.jp



委員

小林 達宏

コバヤシ タツヒロ TEL.0288-22-0526 FAX.0288-22-6526

1995.02.13 携帯.080-8460-7884

日光

株式会社丸重 代表取締役
〒321-2335 栃木県日光市森友1123-2
TEL.0288-22-0526 FAX.0288-22-6526
(自宅).....
〒321-2335 栃木県日光市森友1123-3

Email:tatsuhiro@marushige-ec.jp



委員

斎藤 歩

サイトウ アユミ TEL.0289-65-4673

1985.06.13 携帯.080-1327-5613

鹿沼

(有)ヘーサロンサイトウ 代表取締役
〒322-0068 栃木県鹿沼市今宮町1671
TEL.0289-62-6944
(自宅).....
〒322-0068 栃木県鹿沼市今宮町1671

Email:info@hs-saito.com

とちぎ組織改革委員会

委員



清水 渉

シミズ ワタル
1989.06.12 携帯.090-7232-4458
足利 Email:golfshimizuwaataru@gmail.com

株式会社足利城 営業主任

〒326-0061 栃木県足利市田烏町字坊之入2127-1

TEL.0284-44-1311 FAX.0284-44-1314

(自宅).....

〒326-0051 栃木県足利市大橋町2-1810-18



委員

仁後 達也

ジンゴ タツヤ
1985.12.07 携帯.090-9006-1803
黒磯那須 Email:tatsuya-jingo@shikishima-farm.jp

(株)黒磯ファーム 副店長

〒325-0303 栃木県那須郡那須町高久乙593-146

TEL.0287-78-2233 FAX.0287-78-2231

(自宅).....

〒325-0034 栃木県那須塩原市東原195-19



委員

須田 直樹

スダ ナオキ
1986.03.10 携帯.090-7196-7006
栃木 Email:r-center@cc9.ne.jp

栃木カレット有限会社 専務取締役

〒328-0066 栃木県栃木市柏倉町536-1

TEL.0282-24-5156 FAX.0282-24-5286

(自宅).....

〒328-0053 栃木県栃木市片柳町5-12-17



委員

関口 友晃

セキグチ トモアキ
1991.07.28 携帯.080-6796-4332
栃木 Email:info@shekiheikawara.com

有限会社関口平蔵瓦店

〒328-0061 栃木県栃木市新井町759-3

TEL.0282-22-2055 FAX.0282-22-2974

(自宅).....

〒328-0061 栃木県栃木市新井町666-1



委員

関野 紘史

セキノ ヒロフミ
1988.02.21 携帯.080-3596-9253
小山 Email:hirofumi.sekino0221@gmail.com

(自宅).....

〒323-0825 栃木県小山市小山78-15



委員

大王 光貴

ダイオウ コウキ
1991.07.11 携帯.090-6299-2871
足利 Email:kouki.daiou@gmail.com

(株)FutureLink 代表取締役

〒323-0023 栃木県小山市中央町3-11-5

(自宅).....

〒323-0825 栃木県小山市小山78-15



委員

富山 健晴

トミヤマ タケハル
1984.07.01 携帯.090-1112-4077
栃木 Email:tommy.since1984.07.01@gmail.com

東京電力パワーグリッド株式会社

〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

TEL.070-4560-0753

(自宅).....

〒323-0806 栃木県小山市大字中久喜720-7

とちぎ組織改革委員会

委員



中川 将規

ナカガワ マサノリ
1985.03.03 携帯.090-5200-1629
栃木 Email:gotta7277gotta@gmail.com

(有)豊昌メディア栃木 専務取締役
〒329-4415 栃木県栃木市大平町真弓1315-7
TEL.0282-43-0858 FAX.0282-43-2339
(自宅).....
〒329-4416 栃木県栃木市大平町富田326-25

委員



中村 龍徳

ナカムラ タツノリ TEL.0287-22-2162
1993.10.14 携帯.080-4090-9705
那須野ヶ原 Email:jakkan.onkan@icloud.com

サロン中村
〒324-0055 栃木県大田原市新富町1-1-8
TEL.0287-22-2162
(自宅).....
〒324-0055 栃木県大田原市新富町1-1-8

委員



福富 康太

フクトミ コウタ
1984.10.18 携帯.080-4179-0604
鹿沼 Email:info@toadensetsu.jp

東亜電設(株) 常務取締役
〒322-0026 栃木県鹿沼市茂呂2513-11
TEL.0289-76-3341 FAX.0289-76-3345
(自宅).....
〒322-0027 栃木県鹿沼市貝島町5007-12

委員



円山 大恵

マルヤマ ヒロトシ TEL.0288-27-0687 FAX.0288-27-1865
1986.12.15 携帯.080-3691-1215
日光 Email:nagahata@ec3.technowave.ne.jp

長畑幼稚園 事務
〒321-1108 栃木県日光市長畑3084
TEL.0288-27-0687 FAX.0288-27-1865
(自宅).....
〒321-1108 栃木県日光市長畑533

委員



茂呂 晃史

モロ アキヒト TEL.028-243-0858
1984.09.20 携帯.090-7726-3411
栃木 Email:s-mo0184@cc9.ne.jp

エスモ 代表
〒329-4306 栃木県岩舟町曲ヶ島1810-4
TEL.028-288-0184 FAX.028-288-0396
(自宅).....
〒329-4307 栃木県栃木市岩舟町静2236

委員



柳田 敬一郎

ヤナギダ ケイイチロウ
1994.08.25 携帯.090-2769-4296
宇都宮 Email:yk0736.daito@gmail.com

(自宅).....
〒321-0923 栃木県宇都宮市下栗町2769-1Decks長宮1201

とちぎフォーラム委員会

	委員長 条谷 昌利 クメヤ マサトシ 1985.10.11 鹿沼	(有)桑谷商店 常務取締役 〒322-0006 栃木県鹿沼市富岡八幡台1334 TEL.0289-64-3594 FAX.0289-62-8124 (自宅)..... 〒322-0006 栃木県鹿沼市富岡133-4 携帯.080-9344-1011 Email:kumeya@kumeya-soil.com
	副委員長 安生 豊 アンジョウ ユタカ 1988.05.03 宇都宮	(有)東京ワーク 専務 〒321-0952 栃木県宇都宮市泉が丘5丁目6番13号 TEL.028-663-2626 FAX.028-663-2627 (自宅)..... 〒321-0944 栃木県宇都宮市東峰町3013-9
	副委員長 杉谷 準 スギタニ ジュン TEL.0283-21-02229 1986.06.14 佐野	(株)スタジオキッズ 〒327-0818 栃木県佐野市米山町6-7 TEL.0283-24-5913 FAX.0283-21-2727 (自宅)..... 〒327-0818 栃木県佐野市米山町6-7
	総括幹事 福田 雅晃 フクダ マサアキ TEL.0288-54-1352 FAX.0288-21-5137 1994.03.05 日光	日光市役所 〒321-1292 栃木県日光市今市本町1 TEL.0288-22-1111 FAX.0288-21-5137 (自宅)..... 〒321-1404 栃木県日光市御幸町604-3 携帯.090-5768-9132 Email:masaaki-f@city.nikko.lg.jp
	運営幹事 関口 啓 セキグチ ハジメ 1992.08.08 鹿沼	(株)栃木木材工業 専務 〒328-0212 栃木県鹿沼市下永野777 TEL.0289-84-0036 FAX.0289-84-0731 (自宅)..... 〒328-0212 栃木県鹿沼市下永野749-1 携帯.070-3304-0916 Email:tochimou.sekiguchi@gmail.com
	委員 青柳 拓也 アオヤギ タクヤ TEL.028-654-0774 FAX.028-654-0774 1985.11.04 栃木	社会福祉法人栃木市社会福祉協議会 センター長 〒323-1106 栃木県栃木市藤岡町郡賀390-13 TEL.0282-62-1660 FAX.0282-62-1660 (自宅)..... 〒321-0147 栃木県宇都宮市針ヶ谷町871-1 携帯.080-1206-7611 Email:zaitaku-fujioka@tochigishi-shako.or.jp
	委員 荒井 隆太朗 アライ リュウタロウ 1986.05.10 日光	有限会社荒井土建 〒321-1661 栃木県日光市中宮祠2478 TEL.0288-55-0091 (自宅)..... 〒321-1264 栃木県日光市瀬尾56-1112-4 金子1番館124号 携帯.090-2151-4576

とちぎフォーラム委員会

	委員 大塚 健人 オオツカ ケント 1987.07.08 鹿沼	(株)KENTRIBE 〒322-0063 栃木県鹿沼市戸張町2479-21 TEL.0289-77-7790 FAX.0289-77-5389 (自宅)..... 〒322-0063 栃木県鹿沼市戸張町2479-21 携帯.090-7174-1159 Email:info@kentribe.com
	委員 大輪 正樹 オオワ マサキ 1984.05.28 宇都宮	(株)Regista 〒320-0013 栃木県宇都宮市上大曾町650-630セルゲン502 TEL.080-1072-1110 (自宅)..... 〒324-0037 栃木県大田原市上石上30-8 携帯.080-1072-1110 Email:bekkenn@gmail.com
	委員 小形 春輝 オガタ ハルキ 1995.07.19 栃木	積水ハウス株式会社 〒323-0829 栃木県小山市東城南3-1-1 TEL.0285-28-0811 FAX.0285-28-2381 (自宅)..... 〒323-0829 栃木県小山市東城南2-21-16ルーム202 携帯.080-4905-4246 Email:ogata027@sekisuihouse.co.jp
	委員 加藤 哲久 カトウ アキヒサ 1984.08.31 小山	プロボラボ 〒323-0025 栃木県小山市城山町3丁目6-25 (自宅)..... 〒323-0042 栃木県小山市外城2-9 携帯.090-6599-0757 Email:provolab2022@gmail.com
	委員 唐川 勇也 カラカワ ユウヤ 1986.09.16 黒磯那須	桜櫻(株) 〒325-0065 栃木県那須塩原市豊浦南町85-18 TEL.0287-61-4848 FAX.0287-63-5035 (自宅)..... 〒325-0026 栃木県那須塩原市上厚崎386-12 携帯.080-1257-0606 Email:yuuya1567@yahoo.com
	委員 川村 周平 カワムラ シュウヘイ 1987.12.18 佐野	合資会社丹波屋 〒327-0846 栃木県佐野市若松町217 TEL.0283-22-0151 FAX.0283-22-0110 (自宅)..... 〒327-0022 栃木県佐野市高砂町674-10 携帯.090-6562-4221 Email:s09065624221@gmail.com
	委員 菊地 寛行 キクチ ヒロユキ 1984.06.08 黒磯那須	インテリアダイワ 〒325-0034 栃木県那須塩原市東原3-134 TEL.0287-63-2878 FAX.0287-63-9943 (自宅)..... 〒325-0034 栃木県那須塩原市東原3-134 携帯.090-4734-1714 Email:hiroyukikikuchi@gmail.com

とちぎフォーラム委員会

	委員 小林 龍太 コバヤシ リュウタ 1984.08.14 宇都宮	(株)エイエスシステム 専務取締役 〒320-0021 栃木県宇都宮市東境田1-9-10 TEL.028-623-4006 FAX.028-623-4006 (自宅)..... 〒321-0973 栃木県宇都宮市岩曾町47-9 携帯.090-2662-5792 Email:ryuta.kobayashi55@gmail.com
	委員 斎藤 勝也 サイトウ カツヤ 1985.05.09 日光	有限会社古木組 代表取締役 〒321-1511 栃木県日光市足尾3053 TEL.0288-93-2523 FAX.0288-93-4129 (自宅)..... 〒321-2345 栃木県日光市木和田島3048-5 TEL.0288-25-5156 FAX.0288-25-5156 携帯.090-7636-0356 Email:i.shall.never.forget@docomo.ne.jp
	委員 佐藤 健太 サトウ ケンタ 1984.08.15 宇都宮	共和コンクリート工業株式会社 所長代理 〒321-0954 栃木県宇都宮市元今泉4-8-1 TEL.028-637-4771 FAX.028-637-3616 (自宅)..... 〒321-0954 栃木県宇都宮市元今泉2-12-14-305 携帯.070-1148-5103 Email:sato.kenta@kyowa-concrete.co.jp
	委員 鹿野 将人 シカノ マサト 1993.09.23 鹿沼	鹿野精肉店 〒322-0072 栃木県鹿沼市玉田町62 TEL.0289-62-5302 (自宅)..... 〒322-0005 栃木県鹿沼市御成橋町2-2143-5 携帯.090-4067-9475 Email:mcmkn-s@i.softbank.jp
	委員 嶋田 大輝 シマダ ヒロキ 1986.11.15 足利	アクサ生命保険株式会社 営業所長 〒326-0801 栃木県足利市有楽町835商工会議所会館 TEL.0284-43-0623 FAX.0284-43-0524 (自宅)..... 〒326-0021 栃木県足利市山川町680-37 ラシカガーデン201 携帯.090-5574-4247 Email:hiroki.shimada@axa.co.jp
	委員 鈴木 亞深 スズキ ツグミ 1985.03.24 鹿沼	(同)Uniteworksdesign 代表 〒322-0021 栃木県鹿沼市上野町290-28ANNハイ1号棟 (自宅)..... 〒322-0021 栃木県鹿沼市上野町290-28ANNハイ1号棟 携帯.080-3418-2290 Email:i.tsugumi0289@gmail.com
	委員 清野 達也 セイノ タツヤ 1986.07.20 宇都宮	(株)オクトバス 代表取締役 〒320-0851 栃木県宇都宮市鶴田町2879-1 TEL.090-6873-3258 (自宅)..... 〒320-0851 栃木県宇都宮市鶴田町2879-1 携帯.090-6873-3258 Email:tatsuya20s7@gmail.com

とちぎフォーラム委員会



委員

関 俊彦

セキ トシヒコ
1985.12.14

那須野ヶ原

黒磯ケアセンターそよ風
〒325-0065 栃木県那須塩原市豊浦南町83-120
TEL.0287-60-7851
(自宅).....
〒324-0065 栃木県大田原市新富町3-18-120
TEL.0287-24-3655
携帯.090-4924-3655
Email:toshi1214@docomo.co.jp



委員

高村 侑沙

タカムラ アリサ
1994.09.01

鹿沼

高村土建(株)
〒322-0255 栃木県鹿沼市引田1025
TEL.0289-65-8151 FAX.0289-65-8182
(自宅).....
〒322-0255 栃木県鹿沼市引田1025
TEL.0289-65-8151 FAX.0289-65-8182
携帯.090-4912-3518
Email:xx.69_als@outlook.jp



委員

竹原 謙

タケハラ シュン
1998.03.28

日光

株式会社竹原工業
〒321-1261 栃木県日光市今市910-7
TEL.0288-22-1122 FAX.0288-22-0022
(自宅).....
〒321-1273 栃木県日光市吉沢415-8
TEL.0288-22-8675
携帯.090-7018-2847
Email:tksn3028@icloud.com



委員

浜村 敏亮

ハママツ トシアキ
1984.03.18

宇都宮

(株)浜村鉄工所 常務取締役
〒321-0118 栃木県宇都宮市インターバル24-3-6
TEL.028-656-5863 FAX.028-656-6784
(自宅).....
〒321-0917 栃木県宇都宮市西刑部町2628-19
携帯.080-5022-5977
Email:toshiakihamamura@gmail.com



委員

樋下田 和典

ヒゲタ カズノリ
1985.06.05

佐野

佐野信用金庫
〒327-0013 栃木県佐野市本町2910
TEL.0283-22-3377 FAX.0283-24-3470
(自宅).....
〒327-0231 栃木県佐野市飛駒町822
TEL.0283-66-2365
携帯.080-1203-9256
Email:kazu19850605@icloud.com



委員

平原 圭祐

ヒラハラ ケイスケ
1986.08.04

鹿沼

(株)見南モータース
〒322-0027 栃木県鹿沼市貝島町5011-6
TEL.0289-64-1515 FAX.0289-64-0645
(自宅).....
〒322-0027 栃木県鹿沼市貝島町5011-6
TEL.0289-64-1551
携帯.090-4017-5667
Email:hira30091@gmail.com



委員

福田 拳之介

フクダ ケンノスケ
1993.10.31

日光

日光はなまる電設株式会社
〒321-1101 栃木県日光市明神1020-4
TEL.0288-27-2485 FAX.0288-27-2589
(自宅).....
〒321-1101 栃木県日光市明神1020-4
TEL.0288-27-2485 FAX.0288-27-2589
携帯.080-2365-0624
Email:kennnosuke@nikko-hanamaru.com

とちぎフォーラム委員会

委員



増田 彬兆

栃木

マスダ アキヒロ
2000.01.12

TEL.0282-92-8117
携帯.070-2674-7223

株式会社丸盛

〒322-0602 栃木県栃木市西方町金井799-1-2
TEL.0282-92-0737 FAX.0282-92-0738

(自宅).....

〒322-0602 栃木県栃木市西方町金井125-2

TEL.0282-92-8117

携帯.070-2674-7223

Email:m.1122255@icloud.com

委員



三井 亮汰

小山

ミツイ リョウタ

1986.10.04 携帯.080-3211-4185

有限会社パリュー銀星 常務取締役

〒323-0025 栃木県小山市城山町3-2-24銀星ビル

TEL.0285-30-4593 FAX.0285-30-4594

(自宅).....

〒323-0026 栃木県小山市本郷町1-4-15

Email:mitsu_uina@ezweb.ne.jp

委員



柳 雄二

足利

ヤナギ ユウジ

1984.04.25 携帯.080-5504-6928

(株)Coco.Landscape足利支店 店長

〒326-0831 栃木県足利市常盤町68-1

TEL.0284-70-6331 FAX.0284-70-6330

(自宅).....

〒326-0026 栃木県足利市常盤町68-1

Email:yuji.yanagi.com@gmail.com

委員



吉田 英俊

那須野ヶ原

ヨシダ ヒデトシ

1986.07.29 携帯.090-9291-4496

(株)JAなすのアグリサポート

〒325-0017 栃木県那須塩原市黒磯6-1

TEL.0287-23-3333

(自宅).....

〒324-0057 栃木県大田原市住吉町1-11-6(ティライ成田101号)

Email:r.glay.sound.of.riot@gmail.com

事務局



事務局長

吉川 翔平

ヨシカワ ショウヘイ

1990.05.10 携帯.070-3620-3083

那須野ヶ原

有限会社油屋商店

専務取締役

〒324-0047 栃木県大田原市美原1-3523-5

TEL.0287-24-2411 FAX.0287-24-2412

(自宅)-----

〒320-0043 栃木県宇都宮市桜2-1-35 2階806



事務局次長

小川 浩典

オガワ ヒロノリ

1988.08.07 携帯.090-5537-5057

真岡

公認会計士小川修事務所

〒321-4362 栃木県真岡市熊倉町4857-2

TEL.0285-82-8155 FAX.0285-84-1103

(自宅)-----

〒321-4306 栃木県真岡市台町106-1



事務局員

小松 幸嗣

コマツ コウシ TEL.0285-68-2207

1991.12.16 携帯.090-2172-2790

真岡

小松会計事務所

〒321-3424 栃木県市貝町上根670-1

TEL.0285-68-3111 FAX.0285-68-3121

(自宅)-----

〒321-3424 栃木県市貝町上根625



事務局員

高瀬 洋志

タカセ ヒロシ

1985.06.11 携帯.070-1244-3229

那須野ヶ原

花塚重機建設工業(株) 常務取締役

〒325-0026 栃木県那須塩原市上厚崎330-6

TEL.0287-64-2181 FAX.0287-64-0994

(自宅)-----

〒325-0026 栃木県那須塩原市上厚崎330-9



事務局員

星野 大輔

ホシノ ダイスケ

1986.07.18 携帯.080-3413-7117

宇都宮

おそうじ本舗宇都宮御幸ヶ原店 代表

〒321-2103 栃木県宇都宮市石那田町485-2

TEL.080-3413-7117 FAX.028-669-2851

(自宅)-----

〒321-2103 栃木県宇都宮市石那田町485-2



事務局員

六本木 晃

ロッポンギ アキラ

1990.05.13 携帯.080-4144-3046

宇都宮

(株)五光 課長補佐

〒320-0851 栃木県宇都宮市鶴田町3204-8

TEL.028-634-1255 FAX.028-636-9282

(自宅)-----

〒321-0158 栃木県宇都宮市西川田本町1-12-35

Email:roppongi@goko-net.jp

財政局



財務局長

尾田 和隆

オダ カズタカ

1989.01.18 携帯.090-5801-0161

那須野ヶ原

ブレーデンシャル生命保険株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-19'トヨトミ大崎ビル9F

TEL.03-6674-2955

(自宅).....

〒324-0047 栃木県大田原市美原3-3359-36



財務局次長

黒須 健太郎

クロス ケンタロウ

1987.09.05 携帯.090-4389-1993

佐野

山口敦史税理士事務所

〒327-0317 栃木県佐野市田沼490-10

TEL.0283-61-0023 FAX.0283-61-0032

(自宅).....

〒327-0847 栃木県佐野市天神町727番地3&ディ70-1202



財務局員

佐藤 雅敏

サトウ マサトシ

1988.09.12 携帯.070-4457-3197

宇都宮

佐藤防災サービス(株)

〒320-0821 栃木県宇都宮市一条4-5-27

TEL.028-637-1619 FAX.028-637-1302

(自宅).....



財務局員

手塚 史規

テヅカ フミノリ

1993.09.20 携帯.090-2918-8799

那須野ヶ原

株式会社キングフィッシャー

〒324-0001 栃木県大田原市乙連沢593

TEL.0287-23-1253 FAX.0287-23-1253

(自宅).....

〒324-0021 栃木県大田原市若草1-1408-4C104



財務局員

古谷 忠

フルヤ タダシ

1988.07.08 携帯.080-1151-3140

那須野ヶ原

古谷農産

〒324-0046 栃木県大田原市加治屋94

TEL.0287-23-3502 FAX.0287-24-2396

(自宅).....

〒324-0046 栃木県大田原市加治屋95-593



財務局員

矢野 雅大

ヤノ マサヒロ

1988.03.29 携帯.080-6603-3921

那須野ヶ原

すきのこ幼稚園

〒329-2726 栃木県那須塩原市鶴町3-30

TEL.0287-36-0460 FAX.0287-23-3102

(自宅).....

〒329-2735 栃木県那須塩原市太夫塚2-200-832中里N202号

Email:masahiro.yano@suginoko-kg.com

栃木ブロック協議会 会則及び諸規程

社団法人日本青年会議所

関東地区 栃木ブロック協議会 会則

第1章 総 則

第1条（名称）

本協議会は、社団法人日本青年会議所（以下「本会」という）関東（運営規則別表に定める）地区
栃木（運営規則別表に定める）ブロック協議会（以下「本協議会」という）と称する。

第2条（構成）

本協議会は、当該ブロック内に所在する本会会議所（以下「員会会議所」という）と本協議会役員、
出向者をもって構成する。

第3条（事務所）

本協議会は、事務所を会長所属の員会会議所内に置く。ただし、特に必要がある場合は、他に事
務所を置くことができる。

第4条（目的）

本協議会は、本会の定款で定める目的達成の為、当該ブロックに所属する員会会議所の意見を
総合調整し、本会の運動の進展に寄与することを目的とする。

第5条（事業）

本協議会は、その目的達成のため次の事業を行う。

- (1) 当該ブロック内に所在する員会会議所相互の情報交換及び連絡調整
- (2) 当該ブロック内の地域性に立脚して、ブロック内に所在する員会会議所が共同して取り組む
べき広域事業の推進
- (3) 本会の目的達成のために必要な事項に關し審議し、当該地区担当常任理事（以下「常任理
事」という）を通じ、本会理事会（以下「理事会」という）に対する意見具申
- (4) 本会の政策に連動した広域政策の策定と広域運動の展開
- (5) 本会ブロック会長会議において討議する議案についての意見統一並びに意見具申
- (6) 他のブロック協議会との情報交換
- (7) その他、本協議会の目的の達成に必要な事業

第2章 役 員

第6条（役員）

本協議会の役員は、次の通りとする。

会長 1人

栃木ブロック協議会 会則及び諸規程

直前会長	1人
副会長	9人以内
議長・委員長	12人以内
運営専務	1人
事務局長	1人
財政局長	1人
監査担当役員	2人以上4人以内

- 2 本協議会は、前項に定めるもののほか、役員として3人以内の顧問を置くことができる。
- 3 役員の数は第1項及び第2項以外には定めないものとする。
- 4 本協議会の役員は、本協議会を構成する会員会議所の正会員でなければならない。ただし、直前会長はこの限りでない。
- 5 会長は、第7条第1項により次年度会長が選出された後、ただちに次年度役員の人数について、地区協議会役員会議に上程し承認を得る。

第7条（役員の選任）

- 本協議会は、ブロック内に所在する会員会議所により本会定款(以下「定款」という)第43条の表決権を基準として、会員会議所会議において次年度の会長1人を選出し、次年度会頭内定日から8月末日までに、本会会頭に推薦する。
- 2 直前会長は、前年度の会長が就任する。
 - 3 副会長、委員長、運営専務、事務局長及び財政局長は、会長の指名により会員会議所会議において選任する。
 - 4 監査担当役員は、会員会議所会議において選任する。
 - 5 顧問を置く場合は、会員会議所会議において選任する。
 - 6 会長を除くその他の役員にあたっては、会員会議所会議の議決により解任される。

第8条（役員の職務）

会長は、定款及び運営規則に基づき、次の職務を行う。

- (1) 本協議会を代表して業務を執行する。
- (2) ブロック会員会議所会議及び役員会議を招集し、かつ議長となり、会議の運営にあたる。
- (3) 本会当該年度の指針を直接会員会議所に伝えるための当該ブロック内会員会議所への公式訪問報告書の作成並びに報告書の地区協議会を通じて理事会への報告を行う。
- (4) 本協議会の当該年度の予算及び事業計画の立案と、実施した結果の報告。
- (5) 地区を担当する常任理事を地区協議会副会長として補佐し、担当するブロック協議会における本会の業務を統轄する。
- (6) ブロック内にて会員会議所を新設し本会への入会を希望するものがある場合は、必要に応じて調査を行い上申書を会長を通じ地区協議会へ提出する。また、当該ブロック内会員会議所の統廃合、名称の変更についても必要に応じて調査を行い上申書を会長を通じ地区協議会へ提出する。

栃木ブロック協議会 会則及び諸規程

- 2 直前会長は、当該年度の事業報告及び会計報告を行うほか、本協議会の諸会議において意見を述べることができる。ただし、議決権を有しない。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 4 議長・委員長は、担当する会議・委員会を招集、主宰し、本協議会の目的達成に必要な事業の推進にあたる。
- 5 運営専務は、会長及び副会長を補佐し、業務を統轄する。
- 6 事務局長は、運営専務を補佐し、業務を処理するとともに事務局を統轄する。
- 7 財政局長は、運営専務を補佐し、会計業務を統轄する。
- 8 監査担当役員は、本会監事の指導に従い、業務の執行及び会計の状況を監査するほか、本協議会の諸会議において意見を述べることができる。ただし、議決権を有しない。
- 9 顧問は、本協議会の諸会議において意見を述べることができる。ただし、議決権を有しない。

第9条（役員の任期）

- 役員の任期は、毎年1月1日より同年12月31日までとする。
- 2 役員の任期中に欠員が生じた場合には、補充選出することができる。
 - 3 前項によって選出された者の任期は、前任者の残存期間とする。

第3章 会議

第10条（会員会議所会議）

- 本協議会は、会員会議所会議を設置する。
- 2 会員会議所会議は、ブロック内会員会議所理事長をもって構成する。
 - 3 第6条の役員は、会員会議所会議に出席して意見を述べることができる。
 - 4 会員会議所会議は、別に定めるほか、次の事項を議決する。
 - (1) 会長を除く役員の選任及び解任
 - (2) その他、本協議会の運営に関する重要な事項
 - 5 会員会議所会議は、別に定めるほか、次の事項を担当する地区協議会に上程する為の議決をする。
 - (1) 諸規程の制定及び変更
 - (2) 付加金基準の決定及び変更
 - (3) 年間事業計画及び年間収支予算の決定及び変更
 - (4) 年間事業報告及び年間会計報告の承認
 - (5) その他、本協議会の運営に関する重要な事項

第11条（開催、招集）

会員会議所会議は、定例会員会議所会議（以下「定例会議」という）と臨時会員会議所会議（以下「臨時会議」という）とし、会長がこれを招集する。

栃木ブロック協議会 会則及び諸規程

- 2 第5条(1)、(3)、(4)項の事業を達成するための定例会議を毎年6回以上開催する。前記の会議開催方法について当該地区担当常任理事の承認を受け、エリア会議等として開催することができる。
- 3 臨時会議は、次に掲げる場合に開催する。
 - (1) 会長が必要と認めたとき
 - (2) 3分の1以上の会員会議所より招集の請求がなされたとき
 - (3) 監査担当役員から会議の目的たる事項を示して請求があつたとき
- 4 前項第2号及び第3号の規定による臨時会議は、その請求を受けた日より30日以内に、会長は招集の手続きをしなければならない。

第12条（議長）

- 会員会議所会議の議長は、会長又は会長の指名した者がこれにあたる。
- 2 前条第3項第3号に基づく臨時会議を開催した場合は、出席会員会議所の正会員のうちから議長を選出する。

第13条（議決）

- 会員会議所会議の表決権数は、会員会議所各1個とする。
- 2 会員会議所会議は、会員会議所の3分の2以上の出席をもって成立し、その議事は別に定めるほか、出席会員会議所の過半数をもって決する。
 - 3 会員会議所の理事長は、委任状により、当該会員会議所の正会員を代理人として会員会議所会議に出席させ、表決権を行使することができる。

第14条（役員会議）

- 本協議会は、その運営を円滑に行うために第6条の役員をもって構成する役員会議を置く。
- 2 役員会議は、必要に応じて会長が招集する。
 - 3 役員会議は、次の事項を議決する。
 - (1) 会員会議所会議の議決した事項の執行に関すること
 - (2) 会員会議所会議に提出すべき議題
 - (3) その他、本協議会の運営を円滑に行うために必要な事項
 - 4 役員会議は、議決権を有する役員の3分の2以上の出席をもって成立し、その議事は、議決権を有する出席役員の過半数をもって決する。
 - 5 役員は、他の者に役員会議への出席及び議決権の行使を、委任することができない。

第15条（委員会）

- 本協議会は、第5条の事業の推進及び会務の運営のために必要な委員会を置く。
- 2 委員会の設置及び委員の選任は、会員会議所会議において行う。

第4章 会計

第16条（会計）

栃木ブロック協議会 会則及び諸規程

本協議会の会計については、公益法人会計に準拠した運営を行い、その予算及び決算は地区協議会を通じ理事会に報告し、承認を得なければならない。

- 2 本協議会の経費は、次の収入をもってこれに充てる。
 - (1) 本会からの補助金
 - (2) ブロック内会員会議所からの付加金
 - (3) その他の収入
- 3 前項第2号に定める付加金の徴収は、本会が行う。
- 4 付加金は、毎年2月末日までに納入するものとする。

第17条（事業年度）

本協議会の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終わる。

第5章 会則の変更

第18条（会則の変更）

本協議会の会則の変更は、本会理事会が行い、ブロック協議会は変更することができない。

第19条（運営規程の制定、変更）

本協議会の目的を達成するため及び運営の円滑化を図るために運営規程を制定することができる。

- 2 運営規程の制定及び変更は、本会担当委員会との協議の上、会員会議所会議において構成員の三分の二以上の多数によって議決され、地区内会員会議所会議の議決を得たのち地区協議会を通じて理事会に上程され、理事会の承認を経て、これを制定及び変更する。

第20条（諸規程の制定、変更）

前条以外の本会則第10条第5項第1号に基づく諸規程の制定もしくは変更を行った場合は、その結果を地区協議会を通じて本会担当委員会及び理事会に報告しなければならない。

第6章 補 則

第21条（補則）

本会則に定めのない事項については、本会の定款、規則、規程及び細則を準用することとし、準用すべき規定がない場合は、会員会議所会議において議決するものとする。

附則

この会則は、2012年1月1日から施行する。

2004年9月18日制定

2008年9月20日改正